

令和 2 年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

令和 3 年 9 月

三重県監査委員

監 査 第 3 8 号
令和 3 年 9 月 28 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 伊 藤 隆
三重県監査委員 下 野 幸 助
三重県監査委員 木 津 直 樹
三重県監査委員 内 田 典 夫

令和 2 年度企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき令和 3 年 5 月 31 日付け総務第 07-46 号
で審査に付されたこのことについて、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
第3	経 営 の 概 要	3
1	経 営 収 支 の 状 況	3
2	建 設 改 良 の 状 況	4
3	長 期 債 務 の 状 況	5
4	一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	6
5	経 営 計 画 の 成 果 指 標	7
第4	事 業 会 計 別 の 状 況	9
1	三 重 県 水 道 事 業	9
2	三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	21
3	三 重 県 電 気 事 業	33
第5	決 算 諸 表	42
1	三 重 県 水 道 事 業	42
2	三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	49
3	三 重 県 電 気 事 業	55

令和2年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和2年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和2年度 三重県水道事業会計

令和2年度 三重県工業用水道事業会計

令和2年度 三重県電気事業会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和2年度の三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計及び三重県電気事業会計の決算審査は、知事から審査に付された決算書並添付書類の内容について、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道事業、工業用水道事業及び電気事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 計画的な施設改良の推進等について

水道事業及び工業用水道事業においては、平成29年度から令和8年度までを計画期間とする三重県企業庁経営計画並びに水道施設改良計画及び工業用水道施設改良計画により、主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新を実施している。また、近年の台風や集中豪雨等に伴う全国的な浸水被害、土砂災害被害及び長時間停電の発生状況や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年度～令和2年度）等を踏まえ、令和2年度は、浸水対策及び土砂災害対策の検討が必要な施設の特定を行うとともに、長時間停電対策として、非常用発電設備の更新工事に併せ、燃料貯蔵タンクの増量に着手している。

今後も引き続き、主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新を計画的に進めるとともに、令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を踏まえ、浸水対策、土砂災害対策及び長時間停電対策の取組を推進されたい。

(2) RDF焼却・発電事業の円滑な終了及び事業の総括について

三重ごみ固形燃料発電所でのRDFの焼却・発電は、令和元年9月17日をもって終了し、同年12月21日付けで電気事業法における「三重ごみ固形燃料発電所」を廃止したことから、令和2年度は施設の撤去に着手するとともに、RDF処理委託料の清算などを進めた。また、RDF焼却・発電事業の総括については、平成28年3月に「RDF焼却・発電事業のこれまでの総括」として報告をしているが、令和2年度においては最終的な総括等を行うための基礎資料の取りまとめなどに取り組んだ。

今後は、引き続き円滑な事業終了に向けて取り組むとともに、関係部局と連携して、環境政策、安全及び事業構築・運営の各視点で事業全体の検証を行い、関係市町からの意見なども確認しながら、事業の最終的な総括に向けた取組を進められたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

令和2年度の純損益を事業別にみると、水道事業で3億7,158万3,050円の黒字、工業用水道事業で3億4,098万8,383円の黒字、電気事業で4億9,383万6,645円の赤字となっている。

前年度と比較すると、水道事業で1億9,995万8,455円純利益が増加、工業用水道事業で1,054万5,322円純利益が減少、電気事業で2億1,559万5,518円純損失が改善している。

3事業合計で純損益は2億1,873万4,788円の黒字となり、前年度に比べ4億500万8,651円改善している。

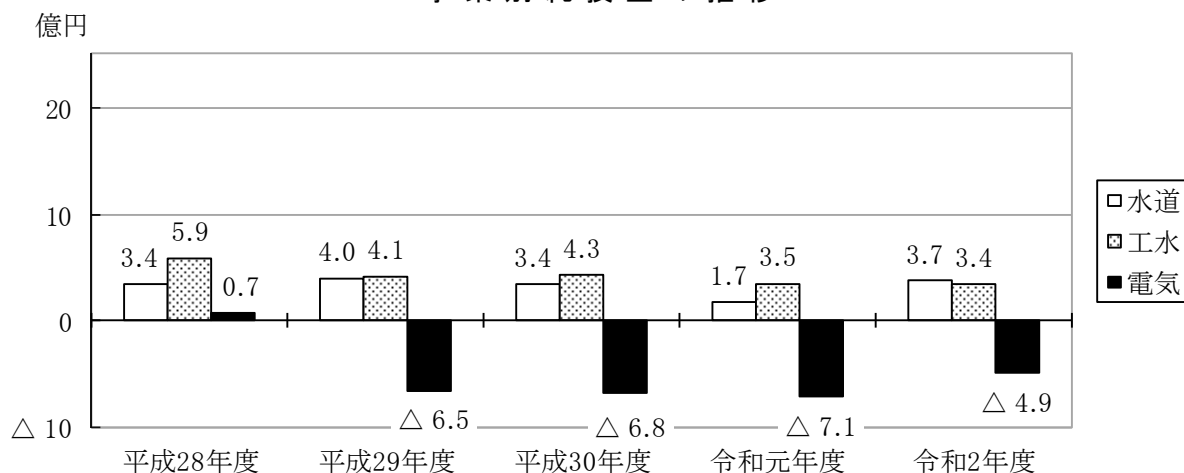
【経営収支の状況】

(単位：千円)

事業名			令和2年度			令和元年度 純損益 (D)	比較増減 (C)-(D)
			総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (C)=(A)-(B)		
水道事業			9,134,234	8,762,651	371,583	171,625	199,958
内 訳	北 中 勢 水 道	北勢系					
		木曾川用水系	1,279,709	1,235,275	44,434	△ 31,100	75,535
		三重用水系	1,574,943	1,567,905	7,038	△ 11,518	18,555
		長良川水系	910,035	871,077	38,959	31,377	7,582
	中勢系	2,785,530	2,441,011	344,519	194,895	149,623	
	南勢志摩水道	2,584,017	2,647,383	△ 63,366	△ 12,030	△ 51,336	
工業用水道事業			5,767,490	5,426,502	340,988	351,534	△ 10,545
内 訳	北伊勢工業用水道		5,316,797	5,033,996	282,801	317,557	△ 34,756
	中伊勢工業用水道		218,001	202,708	15,293	20,403	△ 5,110
	松阪工業用水道		232,693	166,653	66,040	35,540	30,500
	鈴鹿工業用水道		0	23,146	△ 23,146	△ 21,966	△ 1,180
電気事業			1,774	495,610	△ 493,837	△ 709,432	215,596
内 訳	R D F 焼却・発電		997	495,394	△ 494,397	△ 708,152	213,755
	水力発電(残務整理)		777	216	560	△ 1,280	1,840
合計			14,903,498	14,684,763	218,735	△ 186,274	405,009

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

事業別純損益の推移



2 建設改良の状況

令和2年度の建設改良費は、水道及び工業用水道の2事業で95億3,935万2,271円となっており、前年度に比べ9億6,462万9,789円(9.2%)減少している。

事業別にみると、水道事業が49億7,461万610円(構成比52.1%)、工業用水道事業が45億6,474万1,661円(同47.9%)となっており、前年度に比べ、水道事業で16億2,848万8,178円(48.7%)増加、工業用水道事業で25億9,311万7,967円(36.2%)減少している。なお、工業用水道事業において大きく減少しているのは、主に北伊勢工業用水道事業における山村浄水場耐震化工事、内径1200 耗配水管シールド工事(四期・羽津)が複数年にわたる工事であり、工事費用の年度配分の違いから、令和2年度の割合が低くなっていることによる。

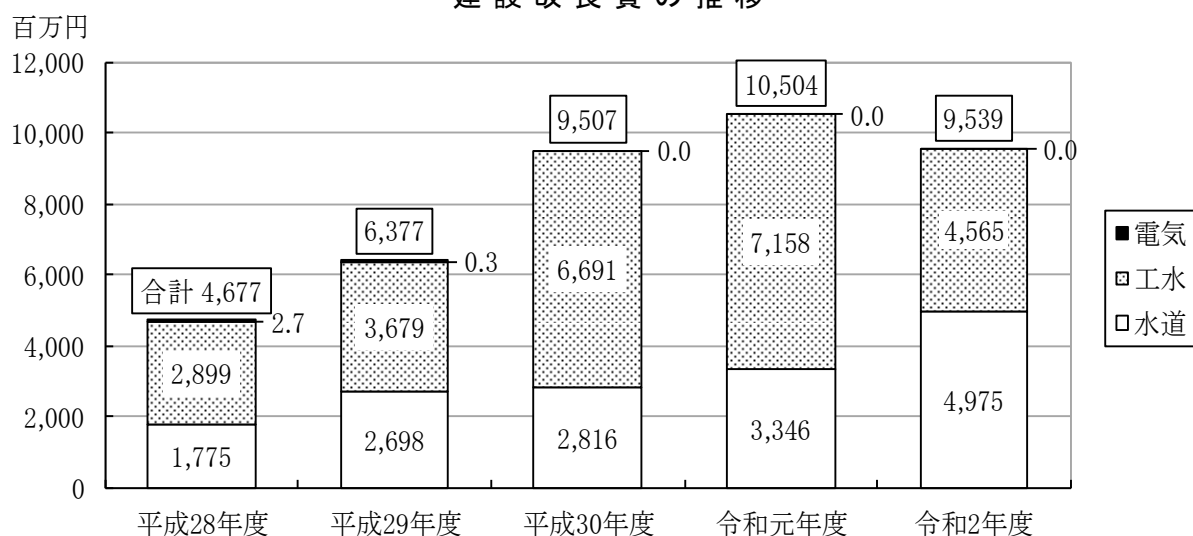
【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	4,974,611	52.1%	3,346,122	31.9%	1,628,488	148.7%
工業用水道事業	4,564,742	47.9%	7,157,860	68.1%	△ 2,593,118	63.8%
電気事業	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	9,539,352	100.0%	10,503,982	100.0%	△ 964,630	90.8%

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。
2 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

建設改良費の推移



3 長期債務の状況

令和2年度末の企業債残高は、水道及び工業用水道の2事業で319億9,751万1,079円となっており、前年度末に比べ6,629万9,429円(0.2%)減少している。なお、電気事業においては平成27年度までに償還を終え、企業債残高はない。

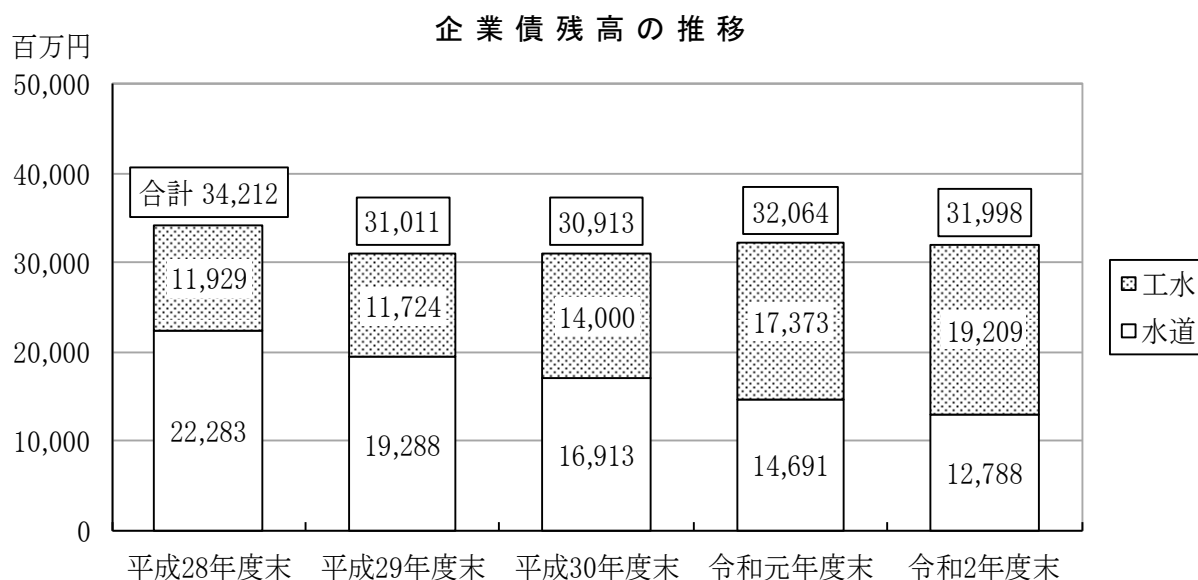
事業別にみると、水道事業が127億8,805万3,165円(構成比40.0%)、工業用水道事業が192億945万7,914円(同60.0%)となっており、前年度末に比べ、水道事業で19億246万886円(13.0%)減少、工業用水道事業で18億3,616万1,457円(10.6%)増加している。なお、水道事業において減少しているのは、元金償還による企業債残高の減による。工業用水道事業において増加しているのは、元金償還により企業債残高が減少したものの、耐震化対策等の財源として、企業庁財務運営方針に基づき29億3,640万円の企業債を新たに発行したことによる。

【企業債残高】

(単位：千円)

事業名	令和2年度末		令和元年度末		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	12,788,053	40.0%	14,690,514	45.8%	△ 1,902,461	87.0%
工業用水道事業	19,209,458	60.0%	17,373,296	54.2%	1,836,161	110.6%
電気事業	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	31,997,511	100.0%	32,063,811	100.0%	△ 66,299	99.8%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



4 一般会計繰入金の状況

令和2年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道及び電気の3事業で9億880万7,092円となっており、前年度に比べ2億679万8,582円(29.5%)増加している。

事業別にみると、水道事業が5億8,527万2,000円(構成比64.4%)、工業用水道事業が3億2,277万5,092円(同35.5%)、電気事業が76万円(同0.1%)となっており、前年度に比べ、水道事業で1億5,879万3,000円(37.2%)増加、工業用水道事業で4,788万5,582円(17.4%)増加、電気事業で12万円(18.8%)増加している。なお、水道事業において大きく増加しているのは、水道広域化施設整備に係る建設改良費に対する出資金の増加による。

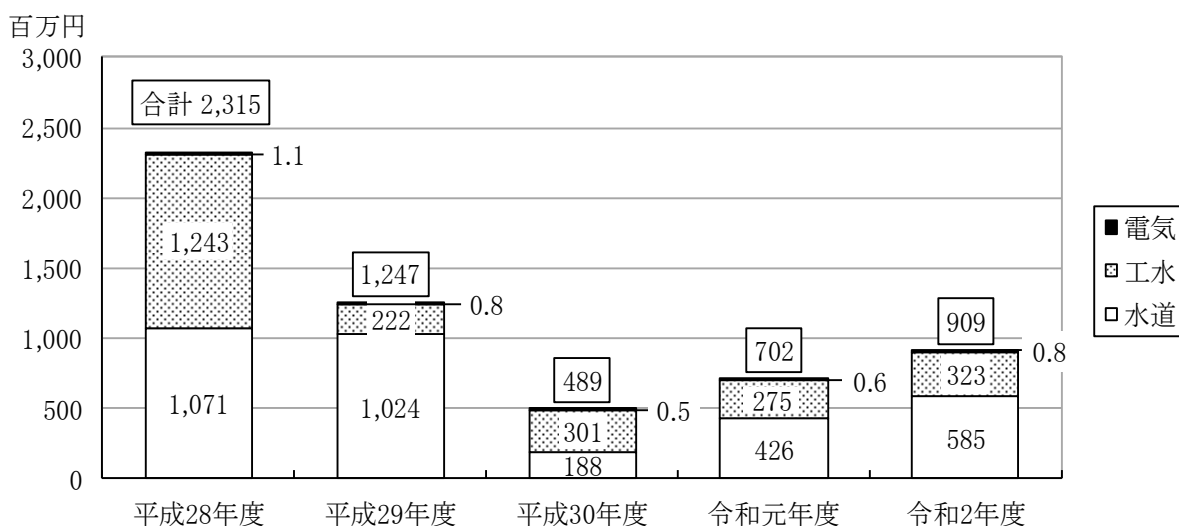
【一般会計繰入金】

(単位：千円)

事業名	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	585,272	64.4%	426,479	60.8%	158,793	137.2%
工業用水道事業	322,775	35.5%	274,890	39.2%	47,886	117.4%
電気事業	760	0.1%	640	0.1%	120	118.8%
合計	908,807	100.0%	702,009	100.0%	206,799	129.5%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

一般会計繰入金の推移



5 経営計画の成果指標

経営計画における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

すべての指標で目標を達成している。

経営目標	成果指標	令和元年度 実績	令和2年度		(参考) 令和8年度 目標
			目標	実績	
安全でおいしい水の供給	水質基準適合率 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	総トリハロメタンの管理目標値達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	カビ臭物質の管理目標値達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	臭気強度の管理目標値達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
強靱な水道の構築	浄水場の耐震化率 (%)	87.8	87.8	87.8	100.0
	管路の耐震適合率 (%)	64.3	65.1	65.3	69.2
	設備の更新率 (%)	30.6	40.8	40.8	100.0
	給水障害発生件数 (件)	0	0	0	毎年度 0
健全な事業運営の持続	給水原価 (円/m ³)	105.5	110.9	102.9	115.0
	経常収支比率 (%)	101.9	100以上	104.2	毎年度100以上

- (注) 1 浄水場の耐震化率は、浄水場における浄水処理施設 (49 施設) のうち耐震化した施設数の割合
 2 管路の耐震適合率は、管路総延長約 430km のうち耐震適合性のある管路延長の割合
 3 設備の更新率は、経営計画期間中の更新対象設備 157 設備のうち更新した設備数の割合
 4 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故により、住民への給水支障が生じた件数
 水質事故や漏水等が発生した場合でも、住民に支障がない場合は、給水障害としない。
 5 給水原価は、有収水量 1 m³をつくるために要する費用：

$$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入}) \} \div \text{有収水量}$$

 6 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄えているかを示す指標： $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

(2) 工業用水道事業

すべての指標で目標を達成している。

経営目標	成果指標	令和元年度 実績	令和2年度		(参考) 令和8年度 目標
			目標	実績	
強靱な工業用 水道の構築	浄水場の耐震化率 (%)	48.0	48.0	68.0	100.0
	制水弁の更新率 (%)	37.7	36.2	47.8	100.0
	管路の耐震適合率 (%)	61.6	61.8	62.5	66.9
	設備の更新率 (%)	24.8	34.9	36.4	100.0
	給水障害発生件数 (件)	0	0	0	毎年度 0
健全な事業運 営の持続	給水原価 (円/m ³)	30.6	33.2	32.4	35.4
	年間給水量 (百万 m ³)	217.0	213.0	215.0	213.0
	経常収支比率 (%)	106.5	100以上	106.3	毎年度100以上

- (注) 1 浄水場の耐震化率は、浄水場における浄水処理施設 (25 施設) のうち耐震化した施設数の割合
 2 制水弁の更新率は、経営計画期間中の更新対象数 69 基のうち更新した制水弁数の割合
 3 管路の耐震適合率は、管路総延長約 350km のうち耐震適合性のある管路延長の割合
 4 設備の更新率は、経営計画期間中の更新対象設備 129 設備のうち更新した設備数の割合
 5 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故により、ユーザーへの給水支障が生じた件数
 なお、漏水等が発生した場合でも、ユーザーに実害がない場合は給水障害としない。
 6 給水原価は、有収水量 1 m³をつくるために要する費用：

$$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入}) \} \div \text{有収水量}$$

 7 年間給水量は、一日あたりの基本水量から休止水量を減じて得た水量を 1 年間分積み上げた水量
 8 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄えているかを示す指標： $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

(3) 電気事業

令和2年度の実績はない。

経営目標	成果指標	令和元年度 実績	令和2年度		(参考) 令和2年度目標
			目標	実績	
三重ごみ固形燃料発電 所の安全・安定運転	RDF外部処理委託量 (t)	0	0	—	毎年度 0
	電気事故件数 (件)	0	0	—	毎年度 0

- (注) 1 RDF外部処理委託量は、県内で製造されたRDFを発電所で焼却せず、外部処理した量
 ただし、タービン定期事業者検査に起因した外部処理量を除く。
 2 電気事故件数は、電気関係報告規則第3条第1項に規定する事故 (死傷事故、火災事故、破損事故
 など) の発生件数
 3 経営計画の計画期間は令和8年度までであるが、計画策定時点での三重ごみ固形燃料発電所での
 RDF焼却・発電の終了予定年度が2年度であったため、成果指標の最終目標年度も2年度とな
 っている。
 4 三重ごみ固形燃料発電所でのRDF焼却・発電が計画より前倒して令和元年9月に終了したこと
 から、令和2年度の実績は「—」と記載した。

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は令和3年3月31日現在、9市9町に給水しており、施設の給水能力は日量429,366 m³である。

令和2年度の1日平均使用水量は208,485 m³（施設利用率48.6%）で、前年度に比べ1,038 m³（同0.2ポイント）増加している。また、年間の使用水量は75,888,469 m³で、前年度に比べ659,544 m³減少しているが、これは、水量測定日の関係により年間の給水日数が前年度に比べ減少したことや前年が閏年であったことによる。

業務実績表（水道事業）

事業名	区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
水合 道事 業計	給水能力（m ³ /日）	429,366	429,366	0	100.0%	
	1日平均使用水量（m ³ /日）	208,485	207,447	1,038	100.5%	
	施設利用率（%）	48.6	48.3	0.2	—	
	使用水量（m ³ /年）	75,888,469	76,548,013	△ 659,544	99.1%	
	給水収益（千円/年）	8,110,422	8,183,942	△ 73,520	99.1%	
	給水対象市町：津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、鳥羽市、志摩市、木曾岬町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町（9市9町）					
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曾川用水系	給水能力（m ³ /日）	80,300	80,300	0	100.0%
		1日平均使用水量（m ³ /日）	38,323	40,922	△ 2,599	93.6%
		施設利用率（%）	47.7	51.0	△ 3.2	—
		使用水量（m ³ /年）	13,949,480	15,100,173	△ 1,150,693	92.4%
		給水収益（千円/年）	1,221,127	1,266,612	△ 45,485	96.4%
		料金	基本料金（円/m ³ ・月）	700	700	0
	使用料金（円/m ³ ）		39	39	0	100.0%
	超過料金（円/m ³ ）		180	180	0	100.0%
	給水対象市町：四日市市、桑名市、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町（3市3町）					
	三重用水系	給水能力（m ³ /日）	51,000	51,000	0	100.0%
		1日平均使用水量（m ³ /日）	33,574	33,702	△ 127	99.6%
		施設利用率（%）	65.8	66.1	△ 0.2	—
		使用水量（m ³ /年）	12,221,114	12,436,033	△ 214,919	98.3%
		給水収益（千円/年）	1,523,143	1,531,525	△ 8,382	99.5%
料金		基本料金（円/m ³ ・月）	1,710	1,710	0	100.0%
		使用料金（円/m ³ ）	39	39	0	100.0%
	超過料金（円/m ³ ）	180	180	0	100.0%	
給水対象市町：四日市市、鈴鹿市、菰野町（2市1町）						

事業名	区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)		
北中勢水道用水供給事業 (北勢系) (続き)	長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	18,000	18,000	0	100.0%	
		1日平均使用水量 (m ³ /日)	9,258	9,304	△ 46	99.5%	
		施設利用率 (%)	51.4	51.7	△ 0.3	—	
		使用水量 (m ³ /年)	3,369,915	3,433,017	△ 63,102	98.2%	
		給水収益 (千円/年)	633,395	650,214	△ 16,819	97.4%	
		料金	基本料金 (円/m ³ ・月)	(2,430)	(2,490)	(△60)	(97.6%)
				2,230	2,300	△ 70	97.0%
			使用料金 (円/m ³)	39	39	0	100.0%
			超過料金 (円/m ³)	180	180	0	100.0%
		給水対象市町：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、菰野町、朝日町、川越町 (4市4町)					
北中勢水道用水供給事業 (中勢系)	雲出川水系・長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	140,216	140,216	0	100.0%	
		1日平均使用水量 (m ³ /日)	68,724	64,494	4,230	106.6%	
		施設利用率 (%)	49.0	46.0	3.0	—	
		使用水量 (m ³ /年)	25,015,598	23,798,210	1,217,388	105.1%	
		給水収益 (千円/年)	2,591,798	2,577,070	14,728	100.6%	
		料金	基本料金 (円/m ³ ・月)	960	980	△ 20	98.0%
				39	39	0	100.0%
			使用料金 (円/m ³)	39	39	0	100.0%
			超過料金 (円/m ³)	180	180	0	100.0%
		給水対象市町：津市、松阪市 (2市)					
南勢志摩水道用水供給事業		給水能力 (m ³ /日)	139,850	139,850	0	100.0%	
		1日平均使用水量 (m ³ /日)	58,605	59,026	△ 421	99.3%	
		施設利用率 (%)	41.9	42.2	△ 0.3	—	
		使用水量 (m ³ /年)	21,332,362	21,780,580	△ 448,218	97.9%	
		給水収益 (千円/年)	2,140,958	2,158,519	△ 17,561	99.2%	
		料金	基本料金 (円/m ³ ・月)	780	780	0	100.0%
				39	39	0	100.0%
			使用料金 (円/m ³)	39	39	0	100.0%
	超過料金 (円/m ³)	180	180	0	100.0%		
給水対象市町：伊勢市、松阪市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町 (4市5町)							

- (注) 1 使用水量は、料金収入(使用料金)の算定水量(有収水量)
2 長良川水系の基本料金()内は、亀山市の区域に係るものである。
3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
水道事業収益	9,867,495,000	9,961,106,931	93,611,931	100.9%
営業収益	8,866,127,000	8,942,128,023	76,001,023	100.9%
営業外収益	1,001,368,000	1,018,978,908	17,610,908	101.8%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
水道事業費用	9,306,970,336	9,241,807,976	8,162,000	57,000,360	99.3%
営業費用	8,596,606,236	8,533,731,713	8,162,000	54,712,523	99.3%
営業外費用	708,364,100	708,076,263	0	287,837	100.0%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 水道事業収益の決算額が予算額を9,361万1,931円上回っているのは、主に北中勢水道用水供給事業(中勢系)の給水収益の増による。
- ② 水道事業費用の決算額と繰越額の合計が予算額を5,700万360円下回っているのは、主に原水及び浄水費並びに業務費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
資本的収入	2,776,968,400	2,724,760,768	△ 52,207,632	98.1%
補助金	650,949,000	650,949,000	0	100.0%
出資金	540,357,000	540,357,000	0	100.0%
負担金	435,662,400	383,454,768	△ 52,207,632	88.0%
長期貸付金償還金	1,150,000,000	1,150,000,000	0	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
資本的支出	7,157,263,983	6,877,071,496	41,276,400	238,916,087	96.1%
建設改良費	5,254,802,983	4,974,610,610	41,276,400	238,915,973	94.7%
償還金	1,902,461,000	1,902,460,886	0	114	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を5,220万7,632円下回っているのは、主に工事負担金を徴収する工事が繰り越しとなったことによる。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を2億3,891万6,087円下回っているのは、主に北勢水道改良費における工事費の減による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額41億5,231万728円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億4,720万6,005円、減債積立金1億7,162万4,595円及び過年度分損益勘定留保資金36億3,348万128円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益	9,134,234,057	9,059,925,229	74,308,828	100.8%
営業収益	8,130,917,693	8,197,883,924	△ 66,966,231	99.2%
営業外収益	1,003,316,364	862,041,305	141,275,059	116.4%
総費用	8,762,651,007	8,888,300,634	△ 125,649,627	98.6%
営業費用	8,249,908,352	8,454,623,114	△ 204,714,762	97.6%
営業外費用	512,742,655	433,677,520	79,065,135	118.2%
営業損益	△ 118,990,659	△ 256,739,190	137,748,531	-
経常損益	371,583,050	171,624,595	199,958,455	216.5%
純損益	371,583,050	171,624,595	199,958,455	216.5%

令和2年度の総収益は91億3,423万4,057円で、前年度に比べ7,430万8,828円増加している。これは主に、市町からの受託工事収益の増による。

総費用は87億6,265万1,007円で、前年度に比べ1億2,564万9,627円減少している。これは主に、設備更新に伴う旧設備に係る撤去工事費等の資産減耗費の減による。

この結果、純損益は3億7,158万3,050円の黒字となり、前年度に比べ1億9,995万8,455円増加している。

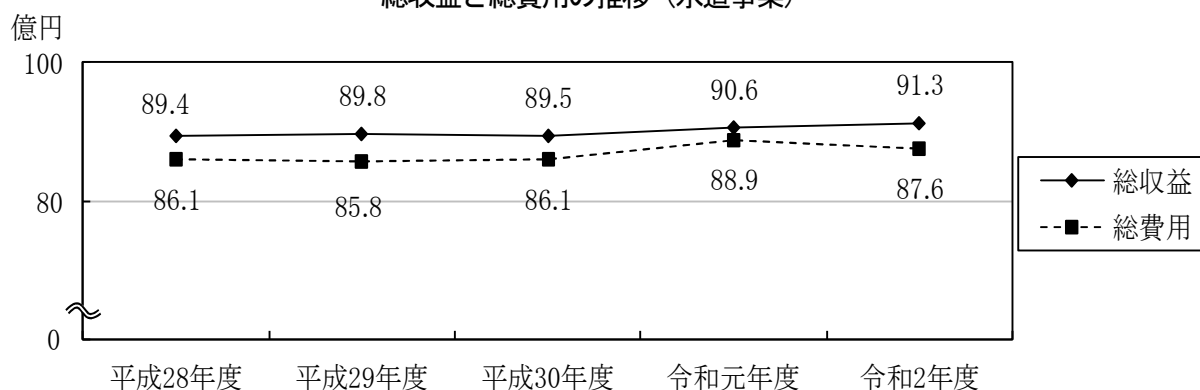
なお、事業別の純損益は、北中勢水道用水供給事業が4億3,494万9,472円の黒字、南勢志摩水道用水供給事業が6,336万6,422円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)-(B)
北中勢水道用水供給事業	6,550,217,322	6,115,267,850	434,949,472
北勢系			
木曾川用水系	1,279,709,217	1,235,274,779	44,434,438
三重用水系	1,574,943,029	1,567,905,394	7,037,635
長良川水系	910,035,202	871,076,586	38,958,616
中勢系 雲出川水系・長良川水系	2,785,529,874	2,441,011,091	344,518,783
南勢志摩水道用水供給事業	2,584,016,735	2,647,383,157	△ 63,366,422
合計	9,134,234,057	8,762,651,007	371,583,050

総収益と総費用の推移 (水道事業)



イ 主な経営成績

事業名	区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曾川水系	総収益（円）	1,279,709,217	1,318,456,607	△ 38,747,390	97.1%
		総費用（円）	1,235,274,779	1,349,556,670	△ 114,281,891	91.5%
		当年度純損益（円）	44,434,438	△ 31,100,063	75,534,501	-
		総収支比率（%）	103.6	97.7	5.9	-
		供給単価（円/m ³ ）	87.5	83.9	3.7	104.4%
		給水原価（円/m ³ ）	84.8	86.4	△ 1.6	98.1%
	三重水系	総収益（円）	1,574,943,029	1,578,276,016	△ 3,332,987	99.8%
		総費用（円）	1,567,905,394	1,589,793,866	△ 21,888,472	98.6%
		当年度純損益（円）	7,037,635	△ 11,517,850	18,555,485	-
		総収支比率（%）	100.4	99.3	1.2	-
		供給単価（円/m ³ ）	124.6	123.2	1.5	101.2%
		給水原価（円/m ³ ）	124.3	124.2	0.0	100.0%
	長良川水系	総収益（円）	910,035,202	792,407,185	117,628,017	114.8%
		総費用（円）	871,076,586	761,030,142	110,046,444	114.5%
		当年度純損益（円）	38,958,616	31,377,043	7,581,573	124.2%
		総収支比率（%）	104.5	104.1	0.3	-
		供給単価（円/m ³ ）	188.0	189.4	△ 1.4	99.2%
		給水原価（円/m ³ ）	176.7	180.5	△ 3.8	97.9%
北中勢水道用水供給事業（中勢系）	雲出川水系 長良川水系	総収益（円）	2,785,529,874	2,774,198,098	11,331,776	100.4%
		総費用（円）	2,441,011,091	2,579,302,637	△ 138,291,546	94.6%
		当年度純損益（円）	344,518,783	194,895,461	149,623,322	176.8%
		総収支比率（%）	114.1	107.6	6.6	-
		供給単価（円/m ³ ）	103.6	108.3	△ 4.7	95.7%
		給水原価（円/m ³ ）	90.2	100.6	△ 10.3	89.7%
南勢志摩水道用水供給事業	総収益（円）	2,584,016,735	2,596,587,323	△ 12,570,588	99.5%	
	総費用（円）	2,647,383,157	2,608,617,319	38,765,838	101.5%	
	当年度純損益（円）	△ 63,366,422	△ 12,029,996	△ 51,336,426	-	
	総収支比率（%）	97.6	99.5	△ 1.9	-	
	供給単価（円/m ³ ）	100.4	99.1	1.3	101.3%	
	給水原価（円/m ³ ）	105.6	101.7	3.8	103.8%	
水道事業計	総収益（円）	9,134,234,057	9,059,925,229	74,308,828	100.8%	
	総費用（円）	8,762,651,007	8,888,300,634	△ 125,649,627	98.6%	
	当年度純損益（円）	371,583,050	171,624,595	199,958,455	216.5%	
	総収支比率（%）	104.2	101.9	2.3	-	
	供給単価（円/m ³ ）	106.9	106.9	△ 0.0	100.0%	
	給水原価（円/m ³ ）	102.9	105.5	△ 2.7	97.5%	

- (注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用
2 供給単価＝給水収益÷有収水量
3 給水原価＝〔経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入）〕
÷有収水量
4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(7) 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

a 木曾川用水系

総収益は12億7,970万9,217円で、前年度に比べ3,874万7,390円減少している。これは主に、受水市町への給水量の減少に伴う給水収益の減による。

総費用は12億3,527万4,779円で、前年度に比べ1億1,428万1,891円減少している。これは主に、設備更新に伴う旧設備に係る撤去工事費等の資産減耗費の減による。

この結果、純損益は4,443万4,438円の黒字となり、前年度に比べ7,553万4,501円改善している。

b 三重用水系

総収益は15億7,494万3,029円で、前年度に比べ333万2,987円減少している。これは主に、受水市町への給水量の減少に伴う給水収益の減による。

総費用は15億6,790万5,394円で、前年度に比べ2,188万8,472円減少している。これは主に、電気代等の動力費及び企業債利息の減による。

この結果、純損益は703万7,635円の黒字となり、前年度に比べ1,855万5,485円改善している。

c 長良川水系

総収益は9億1,003万5,202円で、前年度に比べ1億1,762万8,017円増加している。これは主に、受託工事収益の増による。

総費用は8億7,107万6,586円で、前年度に比べ1億1,004万6,444円増加している。これは主に、受託工事費の増による。

この結果、純損益は3,895万8,616円の黒字となり、前年度に比べ758万1,573円増加している。

(イ) 北中勢水道用水供給事業（中勢系）

総収益は27億8,552万9,874円で、前年度に比べ1,133万1,776円増加している。これは主に、受水市への給水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は24億4,101万1,091円で、前年度に比べ1億3,829万1,546円減少している。これは主に、設備更新に伴う旧設備に係る撤去工事費等の資産減耗費の減による。

この結果、純損益は3億4,451万8,783円の黒字となり、前年度に比べ1億4,962万3,322円増加している。

(ウ) 南勢志摩水道用水供給事業

総収益は25億8,401万6,735円で、前年度に比べ1,257万588円減少している。これは主に、受水市町への給水量の減少に伴う給水収益の減による。

総費用は26億4,738万3,157円で、前年度に比べ3,876万5,838円増加している。これは主に、修繕費の増による。

この結果、純損益は6,336万6,422円の赤字となり、前年度に比べ5,133万6,426円悪化している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度末残高	令和元年度処分額	令和2年度変動額	令和2年度末残高
資本金	89,484,502,720	339,911,629	540,357,000	90,364,771,349
剰余金	1,380,689,284	△ 339,911,629	371,583,050	1,412,360,705
資本剰余金	869,153,060	0	0	869,153,060
受贈財産評価額	1,037,878	0	0	1,037,878
工事負担金	57,614,051	0	0	57,614,051
国庫補助金	810,246,063	0	0	810,246,063
その他資本剰余金	255,068	0	0	255,068
利益剰余金	511,536,224	△ 339,911,629	371,583,050	543,207,645
減債積立金	0	171,624,595	△ 171,624,595	0
未処分利益剰余金	511,536,224	△ 511,536,224	543,207,645	543,207,645
資本合計	90,865,192,004	0	911,940,050	91,777,132,054

① 資本金の令和2年度末残高は、議会の議決を得て3億3,991万1,629円を組み入れるとともに、一般会計からの出資金5億4,035万7,000円を受け入れたため、令和元年度末残高から8億8,026万8,629円増加し、903億6,477万1,349円となっている。

② 剰余金の令和2年度末残高は、令和元年度末残高から3,167万1,421円増加し、14億1,236万705円となっている。

なお、利益剰余金の令和2年度末残高は、令和元年度末残高から、資本金への組入により3億3,991万1,629円が減少し、令和2年度純利益分3億7,158万3,050円が増加し、5億4,320万7,645円となっている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和2年度末残高	90,364,771,349	869,153,060	543,207,645
議会の議決による処分額	171,624,595	0	△ 543,207,645
減債積立金への積立	0	0	△ 371,583,050
資本金への組入	171,624,595	0	△ 171,624,595
処分後残高	90,536,395,944	869,153,060	(繰越利益剰余金) 0

未処分利益剰余金5億4,320万7,645円は、うち3億7,158万3,050円を減債積立金への積立として、残り1億7,162万4,595円を資本金への組入として議会の議決を得た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
固定資産	120,550,889,070	121,550,573,872	△ 999,684,802	99.2%
流動資産	11,812,237,390	11,990,874,086	△ 178,636,696	98.5%
資産合計	132,363,126,460	133,541,447,958	△ 1,178,321,498	99.1%
固定負債	16,031,238,829	17,905,607,152	△ 1,874,368,323	89.5%
流動負債	2,375,389,060	2,731,672,527	△ 356,283,467	87.0%
繰延収益	22,179,366,517	22,038,976,275	140,390,242	100.6%
負債合計	40,585,994,406	42,676,255,954	△ 2,090,261,548	95.1%
資本金	90,364,771,349	89,484,502,720	880,268,629	101.0%
剰余金	1,412,360,705	1,380,689,284	31,671,421	102.3%
資本合計	91,777,132,054	90,865,192,004	911,940,050	101.0%
負債・資本合計	132,363,126,460	133,541,447,958	△ 1,178,321,498	99.1%

(ア) 固定資産

決算額は1,205億5,088万9,070円で、前年度に比べ9億9,968万4,802円(0.8%)減少している。これは主に、無形固定資産(ダム使用権等)の償却並びに長期貸付金の県からの返済による。

(イ) 流動資産

決算額は118億1,223万7,390円で、前年度に比べ1億7,863万6,696円(1.5%)減少している。これは主に、未払金の減少等に伴う現金預金の減による。

(ロ) 固定負債

決算額は160億3,123万8,829円で、前年度に比べ18億7,436万8,323円(10.5%)減少している。これは主に、企業債の元金償還に伴う残高の減による。

(ハ) 流動負債

決算額は23億7,538万9,060円で、前年度に比べ3億5,628万3,467円(13.0%)減少している。これは主に、建設改良等に係る未払金の減による。

(ニ) 繰延収益

決算額は221億7,936万6,517円で、前年度に比べ1億4,039万242円(0.6%)増加している。これは主に、他会計補助金等の受け入れによる。

(ホ) 資本金

決算額は903億6,477万1,349円で、前年度に比べ8億8,026万8,629円(1.0%)増加している。これは主に、出資金の受け入れによる。

(ヘ) 剰余金

決算額は14億1,236万705円で、前年度に比べ3,167万1,421円(2.3%)増加している。これは主に、当年度未処分利益剰余金の増加に伴う利益剰余金の増による。

イ 経営分析

項目		令和2年度	令和元年度	(参考) 令和元年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 0.11	△ 0.22	0.32	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.072	0.071	0.067	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	△ 1.5	△ 3.1	4.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	104.2	101.9	114.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	86.1	84.5	77.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	92.7	92.9	92.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率 (%)	497.3	439.0	346.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	48.6	48.3	63.5	$\frac{\text{1日平均使用水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千m ³)	665.7	789.2	1,496.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	71,324	84,514	127,060	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本=期首・期末の経営資本(総資産-建設仮勘定-投資その他の資産)の平均値
 2 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 3 損益勘定所属職員数=営業活動に従事する職員数
 4 令和2年度の損益勘定所属職員数については、会計年度任用職員も含まれる。
 5 令和元年度全国平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営用水供給事業の平均値より算出

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より若干高い。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ハ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干低い。

(オ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均と同程度となっている。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	2,505,083,989	3,046,755,556	△ 541,671,567
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 3,593,000,837	△ 2,573,937,020	△ 1,019,063,817
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 212,103,886	△ 691,215,583	479,111,697
資金増減額 (①+②+③)	△ 1,300,020,734	△ 218,397,047	△ 1,081,623,687
資金期首残高	10,516,004,119	10,734,401,166	△ 218,397,047
資金期末残高	9,215,983,385	10,516,004,119	△ 1,300,020,734

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3億7,158万3,050円、減価償却費42億5,547万6,290円などにより、プラス25億508万3,989円となったが、前年度に比べ5億4,167万1,567円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出45億3,339万8,575円などにより、マイナス35億9,300万837円となり、前年度に比べ10億1,906万3,817円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出19億246万886円などにより、マイナス2億1,210万3,886円となったが、前年度に比べ4億7,911万1,697円増加している。

この結果、令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ13億2万734円減少し、92億1,598万3,385円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賅っている状態)。

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、令和3年3月31日現在、北勢及び中勢地域の91社104工場に給水しており、施設の給水能力は前年度と同量の日量911,500 m³となっている。また、契約水量は日量807,860m³で、前年度に比べ100m³増加している。

令和2年度の1日平均給水量は428,620 m³（施設利用率47.0%）で、前年度に比べ17,028 m³（同1.9ポイント）減少している。また、年間の使用水量は215,205,588 m³で、前年度に比べ1,659,954 m³減少している。

業務実績表（工業用水道事業）

事業名	区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
工合 業用 水道 事業 計	給水能力（m ³ /日）	911,500	911,500	0	100.0%	
	1日平均給水量（m ³ /日）	428,620	445,648	△ 17,028	96.2%	
	施設利用率（%）	47.0	48.9	△ 1.9	-	
	契約水量（m ³ /日）※年度末現在	807,860	807,760	100	100.0%	
	使用水量（m ³ /年）	215,205,588	216,865,542	△ 1,659,954	99.2%	
	給水収益（千円/年）	5,179,866	5,185,689	△ 5,823	99.9%	
	給水区域：桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市、朝日町、川越町 91社104工場（R3.3.31現在）					
北 伊 勢 工 業 用 水 道 事 業	給水能力（m ³ /日）	840,000	840,000	0	100.0%	
	1日平均給水量（m ³ /日）	392,754	405,688	△ 12,934	96.8%	
	施設利用率（%）	46.8	48.3	△ 1.5	-	
	契約水量（m ³ /日）※年度末現在	754,990	754,890	100	100.0%	
	使用水量（m ³ /年）	196,068,402	197,662,900	△ 1,594,498	99.2%	
	給水収益（千円/年）	4,792,567	4,796,951	△ 4,384	99.9%	
	料 金	基本料金（円/m ³ ）	14.5	14.5	0.0	100.0%
		使用料金（円/m ³ ）	4.0	4.0	0.0	100.0%
		超過料金（円/m ³ ）	37.0	37.0	0.0	100.0%
	給水区域：桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町 70社81工場 (R3.3.31現在)					
中 伊 勢 工 業 用 水 道 事 業	給水能力（m ³ /日）	33,000	33,000	0	100.0%	
	1日平均給水量（m ³ /日）	9,755	10,299	△ 543	94.7%	
	施設利用率（%）	29.6	31.2	△ 1.6	-	
	契約水量（m ³ /日）※年度末現在	14,370	14,370	0	100.0%	
	使用水量（m ³ /年）	4,955,271	4,983,330	△ 28,059	99.4%	
	給水収益（千円/年）	158,318	159,176	△ 858	99.5%	
	料 金	基本料金（円/m ³ ）	27.4	27.4	0.0	100.0%
		使用料金（円/m ³ ）	2.0	2.0	0.0	100.0%
		超過料金（円/m ³ ）	58.8	58.8	0.0	100.0%
	給水区域：津市 14社16工場（R3.3.31現在）					

事業名	区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
松 阪 工 業 用 水 道 事 業	給水能力 (m ³ /日)	38,500	38,500	0	100.0%	
	1日平均給水量 (m ³ /日)	26,111	29,661	△ 3,550	88.0%	
	施設利用率 (%)	67.8	77.0	△ 9.2	-	
	契約水量 (m ³ /日) ※年度末現在	38,500	38,500	0	100.0%	
	使用水量 (m ³ /年)	14,181,915	14,219,312	△ 37,397	99.7%	
	給水収益 (千円/年)	228,981	229,562	△ 581	99.7%	
	料 金	基本料金 (円/m ³)	14.9	14.9	0.0	100.0%
		使用料金 (円/m ³)	1.1	1.1	0.0	100.0%
		超過料金 (円/m ³)	32.0	32.0	0.0	100.0%
	給水区域：松阪市 7社7工場 (R3.3.31現在)					

- (注) 1 契約水量及び使用水量は、料金収入の対象となる水量
2 鈴鹿工業用水道事業は、給水を行っていない。
3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
工業用水道事業収益	6,304,548,000	6,359,353,922	54,805,922	100.9%
営業収益	5,937,642,000	5,941,338,492	3,696,492	100.1%
営業外収益	366,906,000	418,015,430	51,109,430	113.9%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
工業用水道事業費用	5,952,036,636	5,643,306,556	1,448,700	307,281,380	94.8%
営業費用	5,688,064,636	5,446,122,108	1,448,700	240,493,828	95.7%
営業外費用	261,972,000	197,184,448	0	64,787,552	75.3%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 工業用水道事業収益の決算額が予算額を5,480万5,922円上回っているのは、主に消費税及び地方消費税還付金の額の確定による。
- ② 工業用水道事業費用の決算額と繰越額の合計が予算額を3億728万1,380円下回っているのは、主に原水及び浄水費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
資本的収入	3,367,896,000	3,355,295,412	△ 12,600,588	99.6%
企業債	2,949,000,000	2,936,400,000	△ 12,600,000	99.6%
補助金	66,100,000	66,100,000	0	100.0%
出資金	319,286,000	319,285,092	△ 908	100.0%
負担金	33,510,000	33,510,320	320	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む(ただし、課税取引なし)。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
資本的支出	6,126,669,340	5,664,980,204	221,564,860	240,124,276	92.5%
建設改良費	5,026,430,340	4,564,741,661	221,564,860	240,123,819	90.8%
償還金	1,100,239,000	1,100,238,543	0	457	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を 1,260 万 588 円下回っているのは、主に起債対象事業の減に伴う企業債借入額の減による。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を 2 億 4,012 万 4,276 円下回っているのは、主に北伊勢工業用水道事業の執行残による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 23 億 968 万 4,792 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 7,427 万 7,883 円、減債積立金 3 億 5,153 万 3,705 円及び過年度分損益勘定留保資金 15 億 8,387 万 3,204 円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益	5,767,490,422	5,772,158,774	△ 4,668,352	99.9%
営業収益	5,401,360,770	5,393,384,533	7,976,237	100.1%
営業外収益	366,129,652	378,774,241	△ 12,644,589	96.7%
総費用	5,426,502,039	5,420,625,069	5,876,970	100.1%
営業費用	5,229,112,596	5,202,360,249	26,752,347	100.5%
営業外費用	197,389,443	218,264,820	△ 20,875,377	90.4%
営業損益	172,248,174	191,024,284	△ 18,776,110	90.2%
経常損益	340,988,383	351,533,705	△ 10,545,322	97.0%
純損益	340,988,383	351,533,705	△ 10,545,322	97.0%

令和2年度の総収益は57億6,749万422円で、前年度に比べ466万8,352円減少している。これは主に、長期前受金戻入額の減による。

総費用は54億2,650万2,039円で、前年度に比べ587万6,970円増加している。これは主に、償却対象資産が増加したことによる減価償却費の増による。

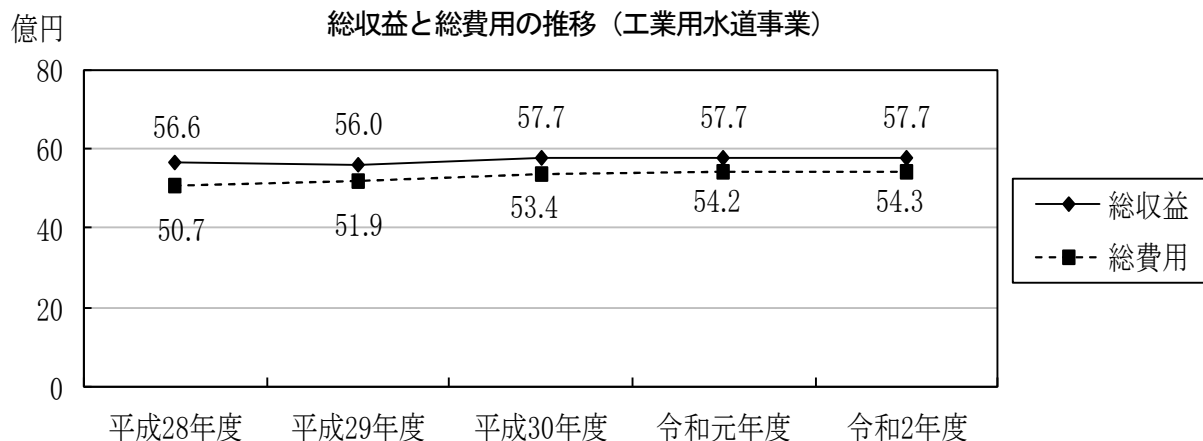
この結果、純損益は3億4,098万8,383円の黒字となったが、前年度に比べ1,054万5,322円減少している。

なお、事業別の純損益は、北伊勢工業用水道事業が2億8,280万1,140円、中伊勢工業用水道事業が1,529万2,872円、松阪工業用水道事業が6,604万311円の黒字、鈴鹿工業用水道事業が2,314万5,940円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)-(B)
北伊勢工業用水道事業	5,316,796,781	5,033,995,641	282,801,140
中伊勢工業用水道事業	218,000,677	202,707,805	15,292,872
松阪工業用水道事業	232,692,964	166,652,653	66,040,311
鈴鹿工業用水道事業	0	23,145,940	△ 23,145,940
合計	5,767,490,422	5,426,502,039	340,988,383



イ 主な経営成績

事業名	区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北伊勢工業用 水道事業	総 収 益 (円)	5,316,796,781	5,316,970,121	△ 173,340	100.0%
	総 費 用 (円)	5,033,995,641	4,999,412,676	34,582,965	100.7%
	当年度純損益 (円)	282,801,140	317,557,445	△ 34,756,305	89.1%
	総収支比率 (%)	105.6	106.4	△ 0.7	-
	供給単価 (円/m ³)	33.4	32.3	1.1	103.5%
	給水原価 (円/m ³)	33.0	31.6	1.4	104.4%
中伊勢工業用 水道事業	総 収 益 (円)	218,000,677	221,673,089	△ 3,672,412	98.3%
	総 費 用 (円)	202,707,805	201,270,436	1,437,369	100.7%
	当年度純損益 (円)	15,292,872	20,402,653	△ 5,109,781	75.0%
	総収支比率 (%)	107.5	110.1	△ 2.6	-
	供給単価 (円/m ³)	44.5	42.2	2.2	105.3%
	給水原価 (円/m ³)	41.3	37.9	3.4	109.0%
松 阪 工 業 用 水 道 事 業	総 収 益 (円)	232,692,964	233,515,564	△ 822,600	99.6%
	総 費 用 (円)	166,652,653	197,975,584	△ 31,322,931	84.2%
	当年度純損益 (円)	66,040,311	35,539,980	30,500,331	185.8%
	総収支比率 (%)	139.6	118.0	21.7	-
	供給単価 (円/m ³)	24.0	21.1	2.9	113.6%
	給水原価 (円/m ³)	17.1	17.9	△ 0.8	95.6%
鈴 鹿 工 業 用 水 道 事 業	総 収 益 (円)	0	0	0	-
	総 費 用 (円)	23,145,940	21,966,373	1,179,567	105.4%
	当年度純損益 (円)	△ 23,145,940	△ 21,966,373	△ 1,179,567	-
	総収支比率 (%)	0.0	0.0	0.0	-
	供給単価 (円/m ³)	-	-	-	-
	給水原価 (円/m ³)	-	-	-	-
工業用水道事業 合 計	総 収 益 (円)	5,767,490,422	5,772,158,774	△ 4,668,352	99.9%
	総 費 用 (円)	5,426,502,039	5,420,625,069	5,876,970	100.1%
	当年度純損益 (円)	340,988,383	351,533,705	△ 10,545,322	97.0%
	総収支比率 (%)	106.3	106.5	△ 0.2	-
	供給単価 (円/m ³)	33.1	31.8	1.3	104.1%
	給水原価 (円/m ³)	32.4	31.0	1.4	104.5%

(注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用

2 供給単価＝給水収益÷有収水量(計量分)

3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)}
÷有収水量(計量分)

4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(7) 北伊勢工業用水道事業

総収益は53億1,679万6,781円で、前年度に比べ17万3,340円減少している。
これは主に、長期前受金戻入額の減による。

総費用は50億3,399万5,641円で、前年度に比べ3,458万2,965円増加している。
これは主に、償却対象資産の増加による減価償却費の増による。

この結果、純損益は2億8,280万1,140円の黒字となったが、前年度に比べ3,475万6,305円減少している。

(イ) 中伊勢工業用水道事業

総収益は2億1,800万677円で、前年度に比べ367万2,412円減少している。
これは主に、長期前受金戻入額の減による。

総費用は2億270万7,805円で、前年度に比べ143万7,369円増加している。
これは主に、君ヶ野ダム維持管理費負担金の増による。

この結果、純損益は1,529万2,872円の黒字となったが、前年度に比べ510万9,781円減少している。

(ウ) 松阪工業用水道事業

総収益は2億3,269万2,964円で、前年度に比べ82万2,600円減少している。
これは主に、基本水量の減少に伴う給水収益の減による。

総費用は1億6,665万2,653円で、前年度に比べ3,132万2,931円減少している。
これは主に、資産減耗費の減による。

この結果、純損益は6,604万311円の黒字となり、前年度に比べ3,050万331円増加している。

(エ) 鈴鹿工業用水道事業

総収益は0円で、前年度と同額である。

総費用は2,314万5,940円で、前年度に比べ117万9,567円増加している。
これは主に、三重用水管理費負担金の増による。

この結果、純損益は2,314万5,940円の赤字となり、前年度に比べ117万9,567円悪化している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度末残高	令和元年度処分額	令和2年度変動額	令和2年度末残高
資本金	74,664,633,527	431,927,555	319,285,092	75,415,846,174
剰余金	2,012,171,734	△ 431,927,555	341,008,058	1,921,252,237
資本剰余金	1,228,710,474	0	19,675	1,228,730,149
受贈財産評価額	22,132,054	0	19,675	22,151,729
工事負担金	32,041,036	0	0	32,041,036
国庫補助金	887,432,239	0	0	887,432,239
その他資本剰余金	287,105,145	0	0	287,105,145
利益剰余金	783,461,260	△ 431,927,555	340,988,383	692,522,088
減債積立金	0	351,533,705	△ 351,533,705	0
未処分利益剰余金	783,461,260	△ 783,461,260	692,522,088	692,522,088
資本合計	76,676,805,261	0	660,293,150	77,337,098,411

① 資本金の令和2年度末残高は、議会の議決を得て4億3,192万7,555円を組み入れるとともに、一般会計からの出資金3億1,928万5,092円を受け入れたため、令和元年度末残高から7億5,121万2,647円増加し、75億4,158万4,174円となっている。

② 剰余金の令和2年度末残高は、令和元年度末残高から9,091万9,497円減少し、19億2,125万2,237円となっている。

なお、利益剰余金の令和2年度末残高は、令和元年度末残高から、資本金への組入により4億3,192万7,555円が減少し、令和2年度純利益分3億4,098万8,383円が増加し、6億9,252万2,088円となっている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和2年度末残高	75,415,846,174	1,228,730,149	692,522,088
議会の議決による処分額	351,533,705	0	△ 692,522,088
減債積立金への積立	0	0	△ 340,988,383
資本金への組入	351,533,705	0	△ 351,533,705
処分後残高	75,767,379,879	1,228,730,149	(繰越利益剰余金) 0

未処分利益剰余金6億9,252万2,088円は、うち3億4,098万8,383円を減債積立金への積立として、残り3億5,153万3,705円を資本金への組入として議会の議決を得た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
固定資産	111,290,562,437	109,581,058,509	1,709,503,928	101.6%
流動資産	8,491,562,785	8,024,247,580	467,315,205	105.8%
資産合計	119,782,125,222	117,605,306,089	2,176,819,133	101.9%
固定負債	24,124,117,858	22,241,334,009	1,882,783,849	108.5%
流動負債	1,390,285,769	1,502,568,362	△ 112,282,593	92.5%
繰延収益	16,930,623,184	17,184,598,457	△ 253,975,273	98.5%
負債合計	42,445,026,811	40,928,500,828	1,516,525,983	103.7%
資本金	75,415,846,174	74,664,633,527	751,212,647	101.0%
剰余金	1,921,252,237	2,012,171,734	△ 90,919,497	95.5%
資本合計	77,337,098,411	76,676,805,261	660,293,150	100.9%
負債・資本合計	119,782,125,222	117,605,306,089	2,176,819,133	101.9%

(ア) 固定資産

決算額は1,112億9,056万2,437円で、前年度に比べ17億950万3,928円(1.6%)増加している。これは主に、建設改良工事の実施に伴う構築物の増による。

(イ) 流動資産

決算額は84億9,156万2,785円で、前年度に比べ4億6,731万5,205円(5.8%)増加している。これは主に、現金預金の増による。

(ウ) 固定負債

決算額は241億2,411万7,858円で、前年度に比べ18億8,278万3,849円(8.5%)増加している。これは主に、企業債の新規発行に伴う残高の増による。

(エ) 流動負債

決算額は13億9,028万5,769円で、前年度に比べ1億1,228万2,593円(7.5%)減少している。これは主に、企業債の元金償還に伴う残高の減による。

(オ) 繰延収益

決算額は169億3,062万3,184円で、前年度に比べ2億5,397万5,273円(1.5%)減少している。これは主に、長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は754億1,584万6,174円で、前年度に比べ7億5,121万2,647円(1.0%)増加している。これは主に、減債積立金取崩額の組入による。

(キ) 剰余金

決算額は19億2,125万2,237円で、前年度に比べ9,091万9,497円(4.5%)減少している。これは主に、前年度決算で利益処分を行った減債積立金取崩額の資本金への組入に伴う減による。

イ 経営分析

項目		令和2年度	令和元年度	(参考) 令和元年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	0.29	0.35	0.43	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.092	0.098	0.069	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	3.2	3.5	6.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	106.3	106.5	116.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	78.7	79.8	71.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	94.0	94.4	88.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率 (%)	610.8	534.0	364.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	47.0	48.9	56.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日あたり配水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千 m^3)	3,261	3,614	4,497	$\frac{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	81,839	89,890	88,789	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 令和2年度の損益勘定所属職員数については、会計年度任用職員も含まれる。
 5 令和元年度全国平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値より算出

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ハ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干低い。

(オ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より若干高い。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均より若干高い。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干低い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	2,723,567,390	2,398,331,000	325,236,390
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 4,090,853,458	△ 6,404,491,611	2,313,638,153
財務活動によるキャッシュ・フロー③	2,155,446,549	3,645,669,753	△ 1,490,223,204
資金増減額(①+②+③)	788,160,481	△ 360,490,858	1,148,651,339
資金期首残高	6,897,308,026	7,257,798,884	△ 360,490,858
資金期末残高	7,685,468,507	6,897,308,026	788,160,481

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3億4,098万8,383円、減価償却費24億6,704万4,531円などにより、プラス27億2,356万7,390円となり、前年度に比べ3億2,523万6,390円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出41億9,046万3,778円などにより、マイナス40億9,085万3,458円となったが、前年度に比べ23億1,363万8,153円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入29億3,640万円などにより、プラス21億5,544万6,549円となったが、前年度に比べ14億9,022万3,204円減少している。

この結果、令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ7億8,816万481円増加し、76億8,546万8,507円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー(①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー(②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー(③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

電気事業は、すべての水力発電所の中部電力株式会社への譲渡が完了した平成 27 年 4 月 1 日以降、RDF 焼却・発電事業を主体としてきた。

RDF 焼却・発電事業の事業期間については、平成 23 年 4 月の三重県 RDF 運営協議会（以下「協議会」という。）総会決議に基づき令和 2 年度末までとしていたが、平成 30 年 7 月 19 日に開催された協議会総会において、RDF 製造団体は、令和元年 9 月を軸に三重ごみ固形燃料発電所への RDF の搬入を終了し、新たなごみ処理体制に移行することなどが決議された。

この決議を受けて、RDF 製造団体は令和元年 8 月から 9 月にかけて、順次、新たなごみ処理体制に移行し、三重ごみ固形燃料発電所での RDF の焼却・発電は令和元年 9 月 17 日をもって終了し、同年 12 月 21 日付けで電気事業法における「三重ごみ固形燃料発電所」を廃止した。

令和 2 年度は、RDF 焼却・発電施設撤去工事に着手し、RDF 処理委託料の清算などに取り組んだ。

業務実績表（電気事業）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
最大出力 (kW)	—	12,050	—	—
年間発電電力量 (kWh)	0	28,781,800	△ 28,781,800	0.0%
うち、供給電力量 (kWh)	0	22,523,604	△ 22,523,604	0.0%
うち、所内電力量 (kWh)	0	6,258,196	△ 6,258,196	0.0%
供給率 (%)	—	78.3	—	—
電力料収入 (千円)	0	324,346	△ 324,346	0.0%
RDF 受入量 (t)	0	19,823	△ 19,823	0.0%

(注) 電力料収入は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
電気事業収益	1,763,000	1,803,359	40,359	102.3%
営業収益	0	388	388	—
営業外収益	1,763,000	1,802,971	39,971	102.3%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
電気事業費用	549,058,000	495,640,004	53,417,996	90.3%
営業費用	241,557,000	195,639,322	45,917,678	81.0%
営業外費用	5,501,000	682	5,500,318	0.0%
特別損失	300,000,000	300,000,000	0	100.0%
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 電気事業収益の決算額が予算額を 40,359 円上回っているのは、主に消費税及び地方消費税還付金の額の確定による。
- ② 電気事業費用の決算額が予算額を 5,341 万 7,996 円下回っているのは、主に負担金の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
資本的収入	901,988,000	901,988,929	929	100.0%
長期貸付金償還金	901,988,000	901,988,929	929	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む(ただし、課税取引なし)。

支出 該当なし

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益	1,773,567	679,800,122	△ 678,026,555	0.3%
営業収益	353	604,817,089	△ 604,816,736	0.0%
営業外収益	1,773,214	21,311,744	△ 19,538,530	8.3%
特別利益	0	53,671,289	△ 53,671,289	皆減
総費用	495,610,212	1,389,232,285	△ 893,622,073	35.7%
営業費用	193,329,784	1,144,247,368	△ 950,917,584	16.9%
営業外費用	2,280,428	494,995	1,785,433	460.7%
特別損失	300,000,000	244,489,922	55,510,078	122.7%
営業損益	△ 193,329,431	△ 539,430,279	346,100,848	-
経常損益	△ 193,836,645	△ 518,613,530	324,776,885	-
純損益	△ 493,836,645	△ 709,432,163	215,595,518	-

令和2年度の総収益は177万3,567円で、前年度に比べ6億7,802万6,555円減少している。これは主に、RDF焼却・発電の終了に伴う電力料収入の皆減による。

総費用は4億9,561万212円で、前年度に比べ8億9,362万2,073円減少している。これは主に、RDF焼却・発電の終了に伴うRDF発電費（修繕費、委託料、人件費等）の皆減による。

この結果、純損益は4億9,383万6,645円の赤字となり、前年度に比べ2億1,559万5,518円改善している。

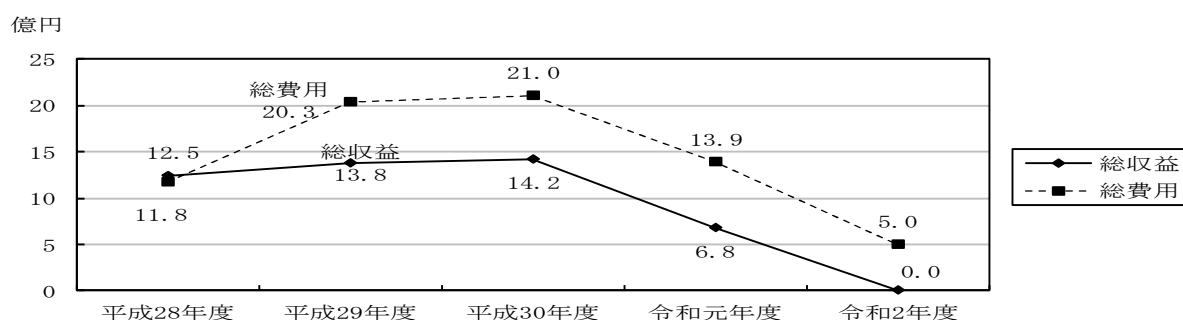
なお、事業別の純損益は、RDF焼却・発電事業が4億9,439万6,946円の赤字、水力発電（残務整理）が56万301円の黒字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)-(B)
RDF焼却・発電事業	996,771	495,393,717	△ 494,396,946
水力発電（残務整理）	776,796	216,495	560,301
合計	1,773,567	495,610,212	△ 493,836,645

総収益と総費用の推移（電気事業）



イ 主な経営成績

事業名	区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
R D F 焼却 ・ 発電事業	総 収 益 (円)	996,771	678,995,552	△ 677,998,781	0.1%
	総 費 用 (円)	495,393,717	1,387,147,925	△ 891,754,208	35.7%
	当年度純損益 (円)	△ 494,396,946	△ 708,152,373	213,755,427	-
	総収支比率 (%)	0.2	48.9	△ 48.7	-
水力発電 (残務整理)	総 収 益 (円)	776,796	804,570	△ 27,774	96.5%
	総 費 用 (円)	216,495	2,084,360	△ 1,867,865	10.4%
	当年度純損益 (円)	560,301	△ 1,279,790	1,840,091	-
	総収支比率 (%)	358.8	38.6	320.2	-
電気事業 合 計	総 収 益 (円)	1,773,567	679,800,122	△ 678,026,555	0.3%
	総 費 用 (円)	495,610,212	1,389,232,285	△ 893,622,073	35.7%
	当年度純損益 (円)	△ 493,836,645	△ 709,432,163	215,595,518	-
	総収支比率 (%)	0.4	48.9	△ 48.6	-

(注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用

2 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度末残高	令和元年度 処 分 額	令和2年度変動額	令和2年度末残高
資本金	12,963,625,000	△ 9,152,741,901	0	3,810,883,099
剰余金	△ 3,368,380,009	3,368,380,009	△ 493,836,645	△ 493,836,645
利益剰余金	△ 3,368,380,009	3,368,380,009	△ 493,836,645	△ 493,836,645
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 3,368,380,009	3,368,380,009	△ 493,836,645	△ 493,836,645
資本合計	9,595,244,991	△ 5,784,361,892	△ 493,836,645	3,317,046,454

- ① 資本金の令和2年度末残高は、議会の議決を経て91億5,274万1,901円を減資し、このうち33億6,838万9円により未処理欠損金を補てんするとともに、57億8,436万1,892円を一般会計へ納付したため、38億1,088万3,099円となっている。
- ② 剰余金については、その全額が未処理欠損金であり、令和元年度末残高については、資本金の額を減少し全額を補てんしたため、令和2年度末残高については当年度純損失と同額のマイナス4億9,383万6,645円となっている。

(5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	資本金	欠損金処理額	未処理欠損金
令和2年度末残高	3,810,883,099	0	△ 493,836,645
			(繰越欠損金)
処理後残高	3,810,883,099	0	△ 493,836,645

未処理欠損金4億9,383万6,645円は、その全額を翌年度に繰り越している。

(参考) 未処理欠損金の推移

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
R D F	純損益	233,943,050	△ 633,195,810	△ 606,683,546	△ 708,152,373	△ 494,396,946
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,388,316,562	△ 1,154,373,512	△ 1,787,569,322	△ 2,394,252,868	0
	未処理欠損金	△ 1,154,373,512	△ 1,787,569,322	△ 2,394,252,868	△ 3,102,405,241	△ 494,396,946
(水 務 整 理)	純損益	△ 164,347,536	△ 19,192,982	△ 70,836,810	△ 1,279,790	560,301
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 10,317,650	△ 174,665,186	△ 193,858,168	△ 264,694,978	0
	未処理欠損金	△ 174,665,186	△ 193,858,168	△ 264,694,978	△ 265,974,768	560,301
電 気 事 業 合 計	純損益	69,595,514	△ 652,388,792	△ 677,520,356	△ 709,432,163	△ 493,836,645
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,398,634,212	△ 1,329,038,698	△ 1,981,427,490	△ 2,658,947,846	0
	未処理欠損金	△ 1,329,038,698	△ 1,981,427,490	△ 2,658,947,846	△ 3,368,380,009	△ 493,836,645

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
固定資産	364,370,741	1,265,958,082	△ 901,587,341	28.8%
流動資産	3,164,276,368	8,567,168,658	△ 5,402,892,290	36.9%
資産合計	3,528,647,109	9,833,126,740	△ 6,304,479,631	35.9%
固定負債	165,931,039	155,215,054	10,715,985	106.9%
流動負債	45,669,616	82,666,695	△ 36,997,079	55.2%
負債合計	211,600,655	237,881,749	△ 26,281,094	89.0%
資本金	3,810,883,099	12,963,625,000	△ 9,152,741,901	29.4%
剰余金	△ 493,836,645	△ 3,368,380,009	2,874,543,364	-
資本合計	3,317,046,454	9,595,244,991	△ 6,278,198,537	34.6%
負債・資本合計	3,528,647,109	9,833,126,740	△ 6,304,479,631	35.9%

(ア) 固定資産

決算額は3億6,437万741円で、前年度に比べ9億158万7,341円(71.2%)減少している。これは、一般会計への長期貸付金が償還されたことによる。

(イ) 流動資産

決算額は31億6,427万6,368円で、前年度に比べ54億289万2,290円(63.1%)減少している。これは主に、資本金の額を減少し、一般会計へ納付したことに伴う現金預金の減による。

(ロ) 固定負債

決算額は1億6,593万1,039円で、前年度に比べ1,071万5,985円(6.9%)増加している。これは、退職給付引当金の増による。

(ハ) 流動負債

決算額は4,566万9,616円で、前年度に比べ3,699万7,079円(44.8%)減少している。これは主に、退職手当に係る未払金の減による。

(ニ) 資本金

決算額は38億1,088万3,099円で、前年度に比べ91億5,274万1,901円(70.6%)減少している。これは、資本金の額を減少し、一般会計へ納付等を行ったことによる。

(ホ) 剰余金(△は未処理欠損金)

決算額はマイナス4億9,383万6,645円で、前年度に比べ28億7,454万3,364円改善している。これは、主に資本金の額を減少し、未処理欠損金を補てんしたことによる。

イ 経営分析

項目		令和2年度	令和元年度	(参考) 令和元年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 3.30	△ 5.87	3.16	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.000	0.066	0.140	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	△ 54,767,544.2	△ 89.2	22.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	0.9	54.7	129.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	94.0	97.6	80.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	10.5	13.0	67.5	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本})} \times 100$
	流動比率 (%)	6,928.6	10,363.5	761.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	電力供給率 (%)	—	60.6	98.3	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{年間発電電力量}} \times 100$
	職員1人あたり供給電力量 (kWh)	—	918	4,330	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	0	31,832	50,365	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－事業外固定資産－投資その他の資産）の平均値

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数

4 令和元年度全国平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営電気事業の平均値より算出

(7) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ハ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ニ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(ホ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、

100%を上回ると過大投資となる。全国平均より低い。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 電力供給率

発電電力量に対する供給電力量の割合を表す。

(ケ) 職員1人あたり供給電力量

職員1人あたりの供給電力量を表す。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	△ 482,345,696	△ 646,872,260	164,526,564
投資活動によるキャッシュ・フロー②	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 4,882,372,963	500,000,000	△ 5,382,372,963
資金増減額 (①+②+③)	△ 5,364,718,659	△ 146,872,260	△ 5,217,846,399
資金期首残高	8,528,875,480	8,675,747,740	△ 146,872,260
資金期末残高	3,164,156,821	8,528,875,480	△ 5,364,718,659

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失4億9,383万6,645円などにより、マイナス4億8,234万5,696円となり、前年度に比べ1億6,452万6,564円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローはなかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計への納付57億8,436万1,892円により、マイナス48億8,237万2,963円となり、前年度に比べ53億8,237万2,963円減少している。

この結果、令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ53億6,471万8,659円減少し、31億6,415万6,821円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賅っている状態)。

第5 決算諸表

1 三重県水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	8,130,917,693	8,197,883,924	△ 66,966,231	99.2%
給水収益	8,110,422,027	8,183,941,587	△ 73,519,560	99.1%
その他営業収益	20,495,666	13,942,337	6,553,329	147.0%
営業費用	8,249,908,352	8,454,623,114	△ 204,714,762	97.6%
原水及び浄水費	2,401,876,423	2,361,170,743	40,705,680	101.7%
配水費	599,527,700	647,821,930	△ 48,294,230	92.5%
業務費	465,511,904	471,152,981	△ 5,641,077	98.8%
総係費	338,039,124	359,432,390	△ 21,393,266	94.0%
減価償却費	4,255,476,290	4,236,488,797	18,987,493	100.4%
資産減耗費	189,476,911	378,556,273	△ 189,079,362	50.1%
営業損益	△ 118,990,659	△ 256,739,190	137,748,531	-
営業外収益	1,003,316,364	862,041,305	141,275,059	116.4%
受取利息	1,077,364	1,991,664	△ 914,300	54.1%
他会計補助金	44,915,000	48,697,000	△ 3,782,000	92.2%
受託工事収益	156,288,546	20,620,910	135,667,636	757.9%
長期前受金戻入	800,007,496	789,014,650	10,992,846	101.4%
雑収益	1,027,958	1,717,081	△ 689,123	59.9%
営業外費用	512,742,655	433,677,520	79,065,135	118.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	351,129,041	409,074,322	△ 57,945,281	85.8%
受託工事費	156,288,546	20,620,910	135,667,636	757.9%
雑支出	5,325,068	3,982,288	1,342,780	133.7%
経常損益	371,583,050	171,624,595	199,958,455	216.5%
当年度純損益	371,583,050	171,624,595	199,958,455	216.5%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	171,624,595	339,911,629	△ 168,287,034	50.5%
当年度未処分利益剰余金	543,207,645	511,536,224	31,671,421	106.2%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／木曾川用水系）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,226,023,927	1,269,053,051	△ 43,029,124	96.6%
給水収益	1,221,126,960	1,266,612,387	△ 45,485,427	96.4%
その他営業収益	4,896,967	2,440,664	2,456,303	200.6%
営業費用	1,187,917,889	1,295,635,178	△ 107,717,289	91.7%
原水及び浄水費	352,316,988	346,363,152	5,953,836	101.7%
配水費	95,003,477	97,621,097	△ 2,617,620	97.3%
業務費	62,186,144	62,720,499	△ 534,355	99.1%
総係費	64,848,071	69,418,843	△ 4,570,772	93.4%
減価償却費	493,979,797	487,934,628	6,045,169	101.2%
資産減耗費	119,583,412	231,576,959	△ 111,993,547	51.6%
営業損益	38,106,038	△ 26,582,127	64,688,165	-
営業外収益	53,685,290	49,403,556	4,281,734	108.7%
受取利息	199,829	370,129	△ 170,300	54.0%
他会計補助金	776,392	4,334,889	△ 3,558,497	17.9%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	52,429,375	44,284,844	8,144,531	118.4%
雑収益	279,694	413,694	△ 134,000	67.6%
営業外費用	47,356,890	53,921,492	△ 6,564,602	87.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	47,084,792	53,607,005	△ 6,522,213	87.8%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	272,098	314,487	△ 42,389	86.5%
経常損益	44,434,438	△ 31,100,063	75,534,501	-
当年度純損益	44,434,438	△ 31,100,063	75,534,501	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／三重用水系）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,525,174,408	1,532,412,215	△ 7,237,807	99.5%
給水収益	1,523,143,446	1,531,525,287	△ 8,381,841	99.5%
その他営業収益	2,030,962	886,928	1,144,034	229.0%
営業費用	1,530,779,533	1,540,490,296	△ 9,710,763	99.4%
原水及び浄水費	491,361,428	506,056,585	△ 14,695,157	97.1%
配水費	10,102,287	12,080,858	△ 1,978,571	83.6%
業務費	39,162,356	39,538,838	△ 376,482	99.0%
総係費	39,938,860	42,372,149	△ 2,433,289	94.3%
減価償却費	934,704,524	935,165,226	△ 460,702	100.0%
資産減耗費	15,510,078	5,276,640	10,233,438	293.9%
営業損益	△ 5,605,125	△ 8,078,081	2,472,956	-
営業外収益	49,768,621	45,863,801	3,904,820	108.5%
受取利息	113,624	216,223	△ 102,599	52.5%
他会計補助金	493,073	666,973	△ 173,900	73.9%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	49,040,295	44,778,899	4,261,396	109.5%
雑収益	121,629	201,706	△ 80,077	60.3%
営業外費用	37,125,861	49,303,570	△ 12,177,709	75.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	36,953,047	49,302,296	△ 12,349,249	75.0%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	172,814	1,274	171,540	13564.7%
経常損益	7,037,635	△ 11,517,850	18,555,485	-
当年度純損益	7,037,635	△ 11,517,850	18,555,485	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系／長良川水系）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	634,113,751	650,527,320	△ 16,413,569	97.5%
給水収益	633,395,474	650,214,303	△ 16,818,829	97.4%
その他営業収益	718,277	313,017	405,260	229.5%
営業費用	626,965,334	647,478,981	△ 20,513,647	96.8%
原水及び浄水費	60,409,086	61,818,662	△ 1,409,576	97.7%
配水費	77,930,018	88,110,730	△ 10,180,712	88.4%
業務費	13,828,173	14,009,503	△ 181,330	98.7%
総係費	13,795,143	14,809,312	△ 1,014,169	93.2%
減価償却費	459,543,819	458,723,758	820,061	100.2%
資産減耗費	1,459,095	10,007,016	△ 8,547,921	14.6%
営業損益	7,148,417	3,048,339	4,100,078	234.5%
営業外収益	275,921,451	141,879,865	134,041,586	194.5%
受取利息	64,997	111,621	△ 46,624	58.2%
他会計補助金	174,027	200,812	△ 26,785	86.7%
受託工事収益	156,288,546	19,855,910	136,432,636	787.1%
長期前受金戻入	119,331,181	121,618,791	△ 2,287,610	98.1%
雑収益	62,700	92,731	△ 30,031	67.6%
営業外費用	244,111,252	113,551,161	130,560,091	215.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	87,761,716	93,694,801	△ 5,933,085	93.7%
受託工事費	156,288,546	19,855,910	136,432,636	787.1%
雑支出	60,990	450	60,540	13553.3%
経常損益	38,958,616	31,377,043	7,581,573	124.2%
当年度純損益	38,958,616	31,377,043	7,581,573	124.2%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢系）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	2,599,049,634	2,584,947,536	14,102,098	100.5%
給水収益	2,591,798,029	2,577,070,350	14,727,679	100.6%
その他営業収益	7,251,605	7,877,186	△ 625,581	92.1%
営業費用	2,275,201,056	2,385,453,081	△ 110,252,025	95.4%
原水及び浄水費	756,514,825	750,643,262	5,871,563	100.8%
配水費	192,441,664	211,618,356	△ 19,176,692	90.9%
業務費	189,357,327	192,318,421	△ 2,961,094	98.5%
総係費	109,003,035	115,697,145	△ 6,694,110	94.2%
減価償却費	996,158,828	998,809,916	△ 2,651,088	99.7%
資産減耗費	31,725,377	116,365,981	△ 84,640,604	27.3%
営業損益	323,848,578	199,494,455	124,354,123	162.3%
営業外収益	186,480,240	189,250,562	△ 2,770,322	98.5%
受取利息	397,799	715,605	△ 317,806	55.6%
他会計補助金	1,625,021	1,629,783	△ 4,762	99.7%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	184,137,848	186,350,897	△ 2,213,049	98.8%
雑収益	319,572	554,277	△ 234,705	57.7%
営業外費用	165,810,035	193,849,556	△ 28,039,521	85.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	165,142,714	193,846,053	△ 28,703,339	85.2%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	667,321	3,503	663,818	19050.0%
経常損益	344,518,783	194,895,461	149,623,322	176.8%
当年度純損益	344,518,783	194,895,461	149,623,322	176.8%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（南勢志摩）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	2,146,555,973	2,160,943,802	△ 14,387,829	99.3%
給水収益	2,140,958,118	2,158,519,260	△ 17,561,142	99.2%
その他営業収益	5,597,855	2,424,542	3,173,313	230.9%
営業費用	2,629,044,540	2,585,565,578	43,478,962	101.7%
原水及び浄水費	741,274,096	696,289,082	44,985,014	106.5%
配水費	224,050,254	238,390,889	△ 14,340,635	94.0%
業務費	160,977,904	162,565,720	△ 1,587,816	99.0%
総係費	110,454,015	117,134,941	△ 6,680,926	94.3%
減価償却費	1,371,089,322	1,355,855,269	15,234,053	101.1%
資産減耗費	21,198,949	15,329,677	5,869,272	138.3%
営業損益	△ 482,488,567	△ 424,621,776	△ 57,866,791	-
営業外収益	437,460,762	435,643,521	1,817,241	100.4%
受取利息	301,115	578,086	△ 276,971	52.1%
他会計補助金	41,846,487	41,864,543	△ 18,056	100.0%
受託工事収益	0	765,000	△ 765,000	皆減
長期前受金戻入	395,068,797	391,981,219	3,087,578	100.8%
雑収益	244,363	454,673	△ 210,310	53.7%
営業外費用	18,338,617	23,051,741	△ 4,713,124	79.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	14,186,772	18,624,167	△ 4,437,395	76.2%
受託工事費	0	765,000	△ 765,000	皆減
雑支出	4,151,845	3,662,574	489,271	113.4%
経常損益	△ 63,366,422	△ 12,029,996	△ 51,336,426	-
当年度純損益	△ 63,366,422	△ 12,029,996	△ 51,336,426	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業）

（単位：円）

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	120,550,889,070	91.1%	121,550,573,872	91.0%	△ 999,684,802	99.2%
有形固定資産	80,172,305,100	60.6%	78,655,900,711	58.9%	1,516,404,389	101.9%
土地	3,628,160,421	2.7%	3,628,689,421	2.7%	△ 529,000	100.0%
建物	2,978,751,868	2.3%	3,150,920,771	2.4%	△ 172,168,903	94.5%
構築物	45,174,058,499	34.1%	45,477,040,927	34.1%	△ 302,982,428	99.3%
機械及び装置	8,970,011,323	6.8%	9,528,164,349	7.1%	△ 558,153,026	94.1%
車両運搬具	9,016,364	0.0%	7,671,881	0.0%	1,344,483	117.5%
工具器具及び備品	127,397,339	0.1%	151,608,203	0.1%	△ 24,210,864	84.0%
建設仮勘定	19,284,909,286	14.6%	16,711,805,159	12.5%	2,573,104,127	115.4%
無形固定資産	38,778,583,970	29.3%	40,144,673,161	30.1%	△ 1,366,089,191	96.6%
施設利用権	37,732,447	0.0%	41,453,857	0.0%	△ 3,721,410	91.0%
電話加入権	2,527,900	0.0%	2,527,900	0.0%	0	100.0%
ダム使用権	38,738,323,623	29.3%	40,100,691,404	30.0%	△ 1,362,367,781	96.6%
投資その他の資産	1,600,000,000	1.2%	2,750,000,000	2.1%	△ 1,150,000,000	58.2%
長期貸付金	1,600,000,000	1.2%	2,750,000,000	2.1%	△ 1,150,000,000	58.2%
流動資産	11,812,237,390	8.9%	11,990,874,086	9.0%	△ 178,636,696	98.5%
現金預金	9,215,983,385	7.0%	10,516,004,119	7.9%	△ 1,300,020,734	87.6%
未収金	2,433,062,692	1.8%	1,313,977,185	1.0%	1,119,085,507	185.2%
貯蔵品	147,772,566	0.1%	145,474,965	0.1%	2,297,601	101.6%
前払金	418,747	0.0%	417,817	0.0%	930	100.2%
その他流動資産	15,000,000	0.0%	15,000,000	0.0%	0	100.0%
資産合計	132,363,126,460	100.0%	133,541,447,958	100.0%	△ 1,178,321,498	99.1%
固定負債	16,031,238,829	12.1%	17,905,607,152	13.4%	△ 1,874,368,323	89.5%
企業債	10,952,280,351	8.3%	12,788,053,163	9.6%	△ 1,835,772,812	85.6%
引当金	5,078,958,478	3.8%	5,117,553,989	3.8%	△ 38,595,511	99.2%
退職給付引当金	883,048,863	0.7%	863,265,374	0.6%	19,783,489	102.3%
修繕引当金	4,195,909,615	3.2%	4,254,288,615	3.2%	△ 58,379,000	98.6%
流動負債	2,375,389,060	1.8%	2,731,672,527	2.0%	△ 356,283,467	87.0%
企業債	1,835,772,814	1.4%	1,902,460,888	1.4%	△ 66,688,074	96.5%
未払金	400,838,113	0.3%	714,173,163	0.5%	△ 313,335,050	56.1%
引当金	72,583,000	0.1%	69,780,000	0.1%	2,803,000	104.0%
賞与引当金	72,583,000	0.1%	69,780,000	0.1%	2,803,000	104.0%
その他流動負債	66,195,133	0.1%	45,258,476	0.0%	20,936,657	146.3%
繰延収益	22,179,366,517	16.8%	22,038,976,275	16.5%	140,390,242	100.6%
長期前受金	22,179,366,517	16.8%	22,038,976,275	16.5%	140,390,242	100.6%
負債合計	40,585,994,406	30.7%	42,676,255,954	32.0%	△ 2,090,261,548	95.1%
資本金	90,364,771,349	68.3%	89,484,502,720	67.0%	880,268,629	101.0%
剰余金	1,412,360,705	1.1%	1,380,689,284	1.0%	31,671,421	102.3%
資本剰余金	869,153,060	0.7%	869,153,060	0.7%	0	100.0%
受贈財産評価額	1,037,878	0.0%	1,037,878	0.0%	0	100.0%
工事負担金	57,614,051	0.0%	57,614,051	0.0%	0	100.0%
国庫補助金	810,246,063	0.6%	810,246,063	0.6%	0	100.0%
その他資本剰余金	255,068	0.0%	255,068	0.0%	0	100.0%
利益剰余金	543,207,645	0.4%	511,536,224	0.4%	31,671,421	106.2%
当年度未処分利益剰余金	543,207,645	0.4%	511,536,224	0.4%	31,671,421	106.2%
資本合計	91,777,132,054	69.3%	90,865,192,004	68.0%	911,940,050	101.0%
負債・資本合計	132,363,126,460	100.0%	133,541,447,958	100.0%	△ 1,178,321,498	99.1%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 三重県工業用水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（工業用水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	5,401,360,770	5,393,384,533	7,976,237	100.1%
給水収益	5,179,866,413	5,185,689,407	△ 5,822,994	99.9%
その他営業収益	221,494,357	207,695,126	13,799,231	106.6%
営業費用	5,229,112,596	5,202,360,249	26,752,347	100.5%
原水及び浄水費	1,811,146,092	1,788,054,797	23,091,295	101.3%
配水費	210,798,300	364,685,930	△ 153,887,630	57.8%
業務費	340,344,213	346,158,695	△ 5,814,482	98.3%
総係費	294,566,466	288,860,600	5,705,866	102.0%
減価償却費	2,467,044,531	2,314,838,293	152,206,238	106.6%
資産減耗費	105,212,994	99,761,934	5,451,060	105.5%
営業損益	172,248,174	191,024,284	△ 18,776,110	90.2%
営業外収益	366,129,652	378,774,241	△ 12,644,589	96.7%
受取利息	430,970	740,382	△ 309,412	58.2%
他会計補助金	3,490,000	2,780,000	710,000	125.5%
受託工事収益	4,233,840	1,099,000	3,134,840	385.2%
長期前受金戻入	353,585,593	363,101,346	△ 9,515,753	97.4%
雑収益	4,389,249	11,053,513	△ 6,664,264	39.7%
営業外費用	197,389,443	218,264,820	△ 20,875,377	90.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	192,522,616	215,417,814	△ 22,895,198	89.4%
受託工事費	4,233,840	1,099,000	3,134,840	385.2%
雑支出	632,987	1,748,006	△ 1,115,019	36.2%
経常損益	340,988,383	351,533,705	△ 10,545,322	97.0%
当年度純損益	340,988,383	351,533,705	△ 10,545,322	97.0%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	351,533,705	431,927,555	△ 80,393,850	81.4%
当年度未処分利益剰余金	692,522,088	783,461,260	△ 90,939,172	88.4%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北伊勢工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	5,010,265,123	5,000,834,672	9,430,451	100.2%
給水収益	4,792,567,364	4,796,951,468	△ 4,384,104	99.9%
その他営業収益	217,697,759	203,883,204	13,814,555	106.8%
営業費用	4,842,893,866	4,789,048,698	53,845,168	101.1%
原水及び浄水費	1,703,648,279	1,697,965,715	5,682,564	100.3%
配水費	180,273,649	319,340,533	△ 139,066,884	56.5%
業務費	300,845,792	305,739,668	△ 4,893,876	98.4%
総係費	273,986,209	268,331,350	5,654,859	102.1%
減価償却費	2,284,317,607	2,123,004,463	161,313,144	107.6%
資産減耗費	99,822,330	74,666,969	25,155,361	133.7%
営業損益	167,371,257	211,785,974	△ 44,414,717	79.0%
営業外収益	306,531,658	316,135,449	△ 9,603,791	97.0%
受取利息	402,370	691,152	△ 288,782	58.2%
他会計補助金	3,201,789	2,544,228	657,561	125.8%
受託工事収益	4,233,840	1,099,000	3,134,840	385.2%
長期前受金戻入	294,395,984	301,083,175	△ 6,687,191	97.8%
雑収益	4,297,675	10,717,894	△ 6,420,219	40.1%
営業外費用	191,101,775	210,363,978	△ 19,262,203	90.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	186,276,953	207,566,152	△ 21,289,199	89.7%
受託工事費	4,233,840	1,099,000	3,134,840	385.2%
雑支出	590,982	1,698,826	△ 1,107,844	34.8%
経常損益	282,801,140	317,557,445	△ 34,756,305	89.1%
当年度純損益	282,801,140	317,557,445	△ 34,756,305	89.1%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中伊勢工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	162,113,116	162,955,977	△ 842,861	99.5%
給水収益	158,317,769	159,175,955	△ 858,186	99.5%
その他営業収益	3,795,347	3,780,022	15,325	100.4%
営業費用	200,376,822	198,609,492	1,767,330	100.9%
原水及び浄水費	46,354,346	41,098,300	5,256,046	112.8%
配水費	17,584,834	14,556,967	3,027,867	120.8%
業務費	10,847,213	11,187,359	△ 340,146	97.0%
総係費	6,981,068	6,964,811	16,257	100.2%
減価償却費	115,213,297	120,953,223	△ 5,739,926	95.3%
資産減耗費	3,396,064	3,848,832	△ 452,768	88.2%
営業損益	△ 38,263,706	△ 35,653,515	△ 2,610,191	-
営業外収益	55,887,561	58,717,112	△ 2,829,551	95.2%
受取利息	7,775	13,336	△ 5,561	58.3%
他会計補助金	78,341	64,086	14,255	122.2%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	55,731,771	58,502,966	△ 2,771,195	95.3%
雑収益	69,674	136,724	△ 67,050	51.0%
営業外費用	2,330,983	2,660,944	△ 329,961	87.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	2,319,564	2,647,574	△ 328,010	87.6%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	11,419	13,370	△ 1,951	85.4%
経常損益	15,292,872	20,402,653	△ 5,109,781	75.0%
当年度純損益	15,292,872	20,402,653	△ 5,109,781	75.0%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（松阪工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	228,982,531	229,593,884	△ 611,353	99.7%
給水収益	228,981,280	229,561,984	△ 580,704	99.7%
その他営業収益	1,251	31,900	△ 30,649	3.9%
営業費用	162,695,968	192,800,123	△ 30,104,155	84.4%
原水及び浄水費	37,997,527	27,088,846	10,908,681	140.3%
配水費	12,939,817	30,788,430	△ 17,848,613	42.0%
業務費	28,651,208	29,231,668	△ 580,460	98.0%
総係費	13,599,189	13,564,439	34,750	100.3%
減価償却費	67,513,627	70,880,607	△ 3,366,980	95.2%
資産減耗費	1,994,600	21,246,133	△ 19,251,533	9.4%
営業損益	66,286,563	36,793,761	29,492,802	180.2%
営業外収益	3,710,433	3,921,680	△ 211,247	94.6%
受取利息	20,825	35,894	△ 15,069	58.0%
他会計補助金	209,870	171,686	38,184	122.2%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	3,457,838	3,515,205	△ 57,367	98.4%
雑収益	21,900	198,895	△ 176,995	11.0%
営業外費用	3,956,685	5,175,461	△ 1,218,776	76.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	3,926,099	5,139,651	△ 1,213,552	76.4%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	30,586	35,810	△ 5,224	85.4%
経常損益	66,040,311	35,539,980	30,500,331	185.8%
当年度純損益	66,040,311	35,539,980	30,500,331	185.8%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（鈴鹿工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	0	0	-
給水収益	0	0	0	-
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	23,145,940	21,901,936	1,244,004	105.7%
原水及び浄水費	23,145,940	21,901,936	1,244,004	105.7%
配水費	0	0	0	-
業務費	0	0	0	-
総係費	0	0	0	-
減価償却費	0	0	0	-
資産減耗費	0	0	0	-
営業損益	△ 23,145,940	△ 21,901,936	△ 1,244,004	-
営業外収益	0	0	0	-
受取利息	0	0	0	-
他会計補助金	0	0	0	-
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	0	0	0	-
雑収益	0	0	0	-
営業外費用	0	64,437	△ 64,437	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	0	64,437	△ 64,437	皆減
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
経常損益	△ 23,145,940	△ 21,966,373	△ 1,179,567	-
当年度純損益	△ 23,145,940	△ 21,966,373	△ 1,179,567	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固定資産	111,290,562,437	92.9%	109,581,058,509	93.2%	1,709,503,928	101.6%
有形固定資産	107,225,407,714	89.5%	105,092,604,099	89.4%	2,132,803,615	102.0%
土地	3,904,624,909	3.3%	3,741,815,062	3.2%	162,809,847	104.4%
建物	2,756,447,789	2.3%	2,871,374,041	2.4%	△ 114,926,252	96.0%
構築物	38,100,954,870	31.8%	32,932,335,394	28.0%	5,168,619,476	115.7%
機械及び装置	4,310,557,003	3.6%	3,703,540,698	3.1%	607,016,305	116.4%
車両運搬具	5,279,782	0.0%	3,254,197	0.0%	2,025,585	162.2%
工具器具及び備品	14,629,679	0.0%	12,780,965	0.0%	1,848,714	114.5%
建設仮勘定	58,132,913,682	48.5%	61,827,503,742	52.6%	△ 3,694,590,060	94.0%
無形固定資産	4,065,154,723	3.4%	4,488,454,410	3.8%	△ 423,299,687	90.6%
施設利用権	46,052,718	0.0%	51,274,400	0.0%	△ 5,221,682	89.8%
電話加入権	2,573,476	0.0%	2,573,476	0.0%	0	100.0%
ダム使用权	4,016,528,529	3.4%	4,434,606,534	3.8%	△ 418,078,005	90.6%
流動資産	8,491,562,785	7.1%	8,024,247,580	6.8%	467,315,205	105.8%
現金預金	7,685,468,507	6.4%	6,897,308,026	5.9%	788,160,481	111.4%
未収金	671,170,014	0.6%	995,801,526	0.8%	△ 324,631,512	67.4%
貯蔵品	119,591,605	0.1%	115,807,229	0.1%	3,784,376	103.3%
前払金	332,659	0.0%	330,799	0.0%	1,860	100.6%
その他流動資産	15,000,000	0.0%	15,000,000	0.0%	0	100.0%
資産合計	119,782,125,222	100.0%	117,605,306,089	100.0%	2,176,819,133	101.9%
固定負債	24,124,117,858	20.1%	22,241,334,009	18.9%	1,882,783,849	108.5%
企業債	18,186,397,628	15.2%	16,273,057,914	13.8%	1,913,339,714	111.8%
引当金	5,937,720,230	5.0%	5,968,276,095	5.1%	△ 30,555,865	99.5%
退職給付引当金	625,732,102	0.5%	597,834,967	0.5%	27,897,135	104.7%
修繕引当金	5,311,988,128	4.4%	5,370,441,128	4.6%	△ 58,453,000	98.9%
流動負債	1,390,285,769	1.2%	1,502,568,362	1.3%	△ 112,282,593	92.5%
企業債	1,023,060,286	0.9%	1,100,238,543	0.9%	△ 77,178,257	93.0%
未払金	288,760,905	0.2%	323,212,108	0.3%	△ 34,451,203	89.3%
引当金	43,068,000	0.0%	42,162,000	0.0%	906,000	102.1%
賞与引当金	43,068,000	0.0%	42,162,000	0.0%	906,000	102.1%
その他流動負債	35,396,578	0.0%	36,955,711	0.0%	△ 1,559,133	95.8%
繰延収益	16,930,623,184	14.1%	17,184,598,457	14.6%	△ 253,975,273	98.5%
長期前受金	16,930,623,184	14.1%	17,184,598,457	14.6%	△ 253,975,273	98.5%
負債合計	42,445,026,811	35.4%	40,928,500,828	34.8%	1,516,525,983	103.7%
資本金	75,415,846,174	63.0%	74,664,633,527	63.5%	751,212,647	101.0%
剰余金	1,921,252,237	1.6%	2,012,171,734	1.7%	△ 90,919,497	95.5%
資本剰余金	1,228,730,149	1.0%	1,228,710,474	1.0%	19,675	100.0%
受贈財産評価額	22,151,729	0.0%	22,132,054	0.0%	19,675	100.1%
工事負担金	32,041,036	0.0%	32,041,036	0.0%	0	100.0%
国庫補助金	887,432,239	0.7%	887,432,239	0.8%	0	100.0%
その他資本剰余金	287,105,145	0.2%	287,105,145	0.2%	0	100.0%
利益剰余金	692,522,088	0.6%	783,461,260	0.7%	△ 90,939,172	88.4%
当年度未処分利益剰余金	692,522,088	0.6%	783,461,260	0.7%	△ 90,939,172	88.4%
資本合計	77,337,098,411	64.6%	76,676,805,261	65.2%	660,293,150	100.9%
負債・資本合計	119,782,125,222	100.0%	117,605,306,089	100.0%	2,176,819,133	101.9%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

3 三重県電気事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（電気事業計）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	353	604,817,089	△ 604,816,736	0.0%
電力料	0	324,345,807	△ 324,345,807	皆減
その他営業収益	353	280,471,282	△ 280,470,929	0.0%
営業費用	193,329,784	1,144,247,368	△ 950,917,584	16.9%
RDF発電費	0	968,718,924	△ 968,718,924	皆減
一般管理費	193,329,784	175,528,444	17,801,340	110.1%
営業損益	△ 193,329,431	△ 539,430,279	346,100,848	-
営業外収益	1,773,214	21,311,744	△ 19,538,530	8.3%
受取利息	693,005	1,434,538	△ 741,533	48.3%
他会計補助金	760,000	640,000	120,000	118.8%
長期前受金戻入	0	18,956,139	△ 18,956,139	皆減
雑収益	320,209	281,067	39,142	113.9%
営業外費用	2,280,428	494,995	1,785,433	460.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	682	79,564	△ 78,882	0.9%
雑支出	2,279,746	415,431	1,864,315	548.8%
経常損益	△ 193,836,645	△ 518,613,530	324,776,885	-
特別利益	0	53,671,289	△ 53,671,289	皆減
その他特別利益	0	53,671,289	△ 53,671,289	皆減
特別損失	300,000,000	244,489,922	55,510,078	122.7%
減損損失	0	244,489,922	△ 244,489,922	皆減
RDF処理委託料清算金	300,000,000	0	300,000,000	皆増
当年度純損益	△ 493,836,645	△ 709,432,163	215,595,518	-
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	0	△ 2,658,947,846	2,658,947,846	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 493,836,645	△ 3,368,380,009	2,874,543,364	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（RDF焼却・発電事業）

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	353	604,817,089	△ 604,816,736	0.0%
電力料	0	324,345,807	△ 324,345,807	皆減
その他営業収益	353	280,471,282	△ 280,470,929	0.0%
営業費用	193,113,289	1,142,163,008	△ 949,049,719	16.9%
RDF発電費	0	968,718,924	△ 968,718,924	皆減
一般管理費	193,113,289	173,444,084	19,669,205	111.3%
営業損益	△ 193,112,936	△ 537,345,919	344,232,983	-
営業外収益	996,418	20,507,174	△ 19,510,756	4.9%
受取利息	216,417	883,352	△ 666,935	24.5%
他会計補助金	760,000	640,000	120,000	118.8%
長期前受金戻入	0	18,956,139	△ 18,956,139	皆減
雑収益	20,001	27,683	△ 7,682	72.3%
営業外費用	2,280,428	494,995	1,785,433	460.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	682	79,564	△ 78,882	0.9%
雑支出	2,279,746	415,431	1,864,315	548.8%
経常損益	△ 194,396,946	△ 517,333,740	322,936,794	-
特別利益	0	53,671,289	△ 53,671,289	皆減
その他特別利益	0	53,671,289	△ 53,671,289	皆減
特別損失	300,000,000	244,489,922	55,510,078	122.7%
減損損失	0	244,489,922	△ 244,489,922	皆減
RDF処理委託料清算金	300,000,000	0	300,000,000	皆増
当年度純損益	△ 494,396,946	△ 708,152,373	213,755,427	-
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	0	△ 2,394,252,868	2,394,252,868	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 494,396,946	△ 3,102,405,241	2,608,008,295	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（水力発電（残務整理））

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	0	0	-
電力料	0	0	0	-
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	216,495	2,084,360	△ 1,867,865	10.4%
RDF発電費	0	0	0	-
一般管理費	216,495	2,084,360	△ 1,867,865	10.4%
営業損益	△ 216,495	△ 2,084,360	1,867,865	-
営業外収益	776,796	804,570	△ 27,774	96.5%
受取利息	476,588	551,186	△ 74,598	86.5%
他会計補助金	0	0	0	-
長期前受金戻入	0	0	0	-
雑収益	300,208	253,384	46,824	118.5%
営業外費用	0	0	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
経常損益	560,301	△ 1,279,790	1,840,091	-
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
減損損失	0	0	0	-
RDF処理委託料清算金	0	0	0	-
当年度純損益	560,301	△ 1,279,790	1,840,091	-
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	0	△ 264,694,978	264,694,978	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処分欠損金）	560,301	△ 265,974,768	266,535,069	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（電気事業）

（単位：円）

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	364,370,741	10.3%	1,265,958,082	12.9%	△ 901,587,341	28.8%
事業外固定資産	364,370,741	10.3%	364,370,741	3.7%	0	100.0%
土地	4,370,741	0.1%	4,370,741	0.0%	0	100.0%
その他事業外固定資産	360,000,000	10.2%	360,000,000	3.7%	0	100.0%
投資その他の資産	0	0.0%	901,587,341	9.2%	△ 901,587,341	皆減
長期貸付金	0	0.0%	901,587,341	9.2%	△ 901,587,341	皆減
流動資産	3,164,276,368	89.7%	8,567,168,658	87.1%	△ 5,402,892,290	36.9%
現金預金	3,164,156,821	89.7%	8,528,875,480	86.7%	△ 5,364,718,659	37.1%
未収金	119,547	0.0%	38,277,460	0.4%	△ 38,157,913	0.3%
前払金	0	0.0%	15,718	0.0%	△ 15,718	皆減
資産合計	3,528,647,109	100.0%	9,833,126,740	100.0%	△ 6,304,479,631	35.9%

固定負債	165,931,039	4.7%	155,215,054	1.6%	10,715,985	106.9%
引当金	165,931,039	4.7%	155,215,054	1.6%	10,715,985	106.9%
退職給付引当金	165,931,039	4.7%	155,215,054	1.6%	10,715,985	106.9%
流動負債	45,669,616	1.3%	82,666,695	0.8%	△ 36,997,079	55.2%
未払金	35,052,416	1.0%	71,860,983	0.7%	△ 36,808,567	48.8%
引当金	10,098,000	0.3%	10,002,000	0.1%	96,000	101.0%
賞与引当金	10,098,000	0.3%	10,002,000	0.1%	96,000	101.0%
その他流動負債	519,200	0.0%	803,712	0.0%	△ 284,512	64.6%
負債合計	211,600,655	6.0%	237,881,749	2.4%	△ 26,281,094	89.0%
資本金	3,810,883,099	108.0%	12,963,625,000	131.8%	△ 9,152,741,901	29.4%
剰余金	△ 493,836,645	△ 14.0%	△ 3,368,380,009	△ 34.3%	2,874,543,364	-
利益剰余金（△は欠損金）	△ 493,836,645	△ 14.0%	△ 3,368,380,009	△ 34.3%	2,874,543,364	-
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△ 493,836,645	△ 14.0%	△ 3,368,380,009	△ 34.3%	2,874,543,364	-
資本合計	3,317,046,454	94.0%	9,595,244,991	97.6%	△ 6,278,198,537	34.6%
負債・資本合計	3,528,647,109	100.0%	9,833,126,740	100.0%	△ 6,304,479,631	35.9%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

令和2年度三重県公営企業会計（企業庁）
決算審査意見書

令和3年9月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
電話(059)224-2924